

本件連絡先

機関名	横浜市立大学	部署名	研究推進部 研究・産学連携推進課	TEL	045-787-2063	E-mail	sangaku@yokohama-cu.ac.jp
-----	--------	-----	------------------	-----	--------------	--------	---------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の強みや今後期待される研究分野について、世界水準の研究成果を創出するとともに、産学官連携の促進や学内研究者の連携強化等、学内外の多様な連携による研究活動を展開することで、世界レベルの研究拠点となることを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>【得意分野】 ライフサイエンス分野 【強み・具体例】 再生医療、遺伝学、がん</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・研究成果の事業化・産業応用 ・学内ベンチャー支援 ・学外共同研究の促進</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

研究・産学連携推進センターを中心とした組織的な産学連携の推進

概要

本学は、国の研究力強化の方向性を踏まえ、学長のガバナンスの下、研究活動の推進全般に必要な審議、決定、支援を組織的に進める「研究・産学連携推進センター」を2019年度に設置し、体制強化を図りました。同センターは4つの部門から構成され、それぞれの部門では、自治体と組んだ産学連携や戦略的研究・学術的研究の推進、研究不正の防止といった研究リスクマネジメント、URAによる研究費獲得支援など多様な取組を展開している。

【具体的な活動例】

- ・企業との共同研究室の設置
- ・企業との産学連携に係る協定の締結
- ・大学発ベンチャー支援
- ・技術移転活動
- ・学長裁量による研究プロジェクトの推進
- ・研究費獲得支援
- ・知財管理
- ・研究不正防止関連業務

等

体制図等



本件連絡先							
機関名	神奈川大学	部署名	研究支援部	TEL	045-481-5661(代表)	E-mail	sankangaku-web@kanagawa-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>基本方針:大学の資源を活用し、地域・日本・世界に貢献する</p> <p>・知・人・情報等のグローバルなネットワークを形成し、世界に開かれた大学を実現する</p> <p>・地域、日本、国際社会及び地球規模の課題を解決し、社会の発展と安定に貢献する</p> <p>・「知の拠点」としての大学の役割を果たすとともに、研究成果及び知的財産を社会に広く還元する</p> <p>・大学における研究成果及び受託研究、共同研究の成果を、特許等の知的財産として確保し、戦略的に活用するための環境作りを推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>強み:新規材料の合成及び材料関連プロセス(現在進行中の協業案件89件中、約50% @2022年9月末現在)</p> <p>特色ある研究成果:三相乳化技術、酸化分解性ポリマー、フッ素材料の分解・再利用技術、酸素吸蔵材料、完全合成ビタミンD誘導体創出プラットフォーム等</p> <p>関連する特許:三相乳化技術(特許3855203号他90件)、酸化分解性ポリマー(特許5626751号他3件)、フッ素材料の分解・再利用技術(3件)、酸素吸蔵材料(特開2018-8871他3件)、完全合成ビタミンD(出願済)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>(1) 総合研究力を活かした大型研究シーズの創出推進</p> <p>・分野横断型研究実施体制を構築する。</p> <p>・令和3年度に設立した「海とみなと研究所」を軸に、産官学連携により社会貢献を推進する。</p> <p>(2) 汎用性の高い目玉技術の社会実装を重点的に推進する。</p> <p>・B to C市場中心に社会実装を進めてきた「三相乳化技術」を社会的にインパクトの大きいB to B市場へ応用拡大する。</p> <p>・ポスト「三相乳化技術」として注目される「酸化分解性ポリマー」の社会実装を加速するため、研究リソースとマネージメント体制を強化する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

汎用性の高い目玉技術への選択と集中及び多角的な応用拡大 ～三相乳化技術の社会実装に向けた大学発ベンチャー企業との連携～

概要

汎用性の高い本学の目玉技術である「三相乳化技術」に、開発及びマネージメントリソースを集中させ、広範囲の産業、製品に応用拡大を狙う。並行してポスト「三相乳化」として注目される「酸化分解性ポリマー技術」の産学連携を推進している。

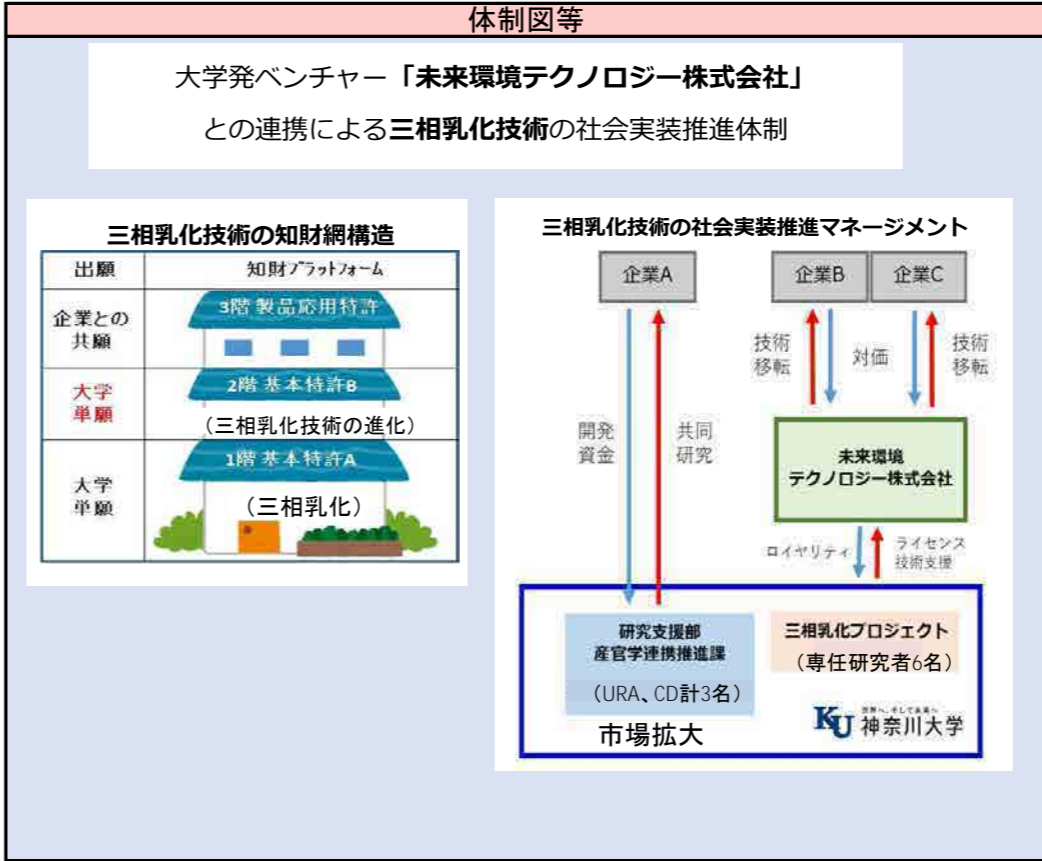
■戦略的な特許網の構築
特許網は右図の3階建て構造を基本とし、1階部分の既存の基本特許Aに加え、乳化技術の進化に関わる2階部分の基本特許Bを大学が単独で出願し、技術stockの充実を図っている。

■取り組み体制

- ・研究開発に、専任研究者6名(令和3年度に1名増員)を確保している。
- ・技術移転マネージメントを効率的に進めるため2007年に大学発ベンチャー「未来環境テクノロジー」を設立した。
- ・応用分野を拡大するため、産官学連携推進課が、特許事務所、商社の協力も得て、新たな産業分野との産学連携をプロモートし、技術を進化させる開発機会を獲得し、開発を進めている。

■活動実績(2022年9月末日現在)

- ・産学連携を通じて生まれた知財は90件に上る。これまで化粧品、食品を中心に産学連携を進め、令和3年度のライセンス収入は約3500万円(累計約2億円)。B to B製品の実用化も1件達成した。
- ・現在は海外も視野に入れ、医薬・農業・燃料をはじめ、広く他の化成品分野への適用拡大を目指し、新たな産学連携(15件)を進めている。
- ・ポスト「三相乳化」技術として注目している「酸化分解性ポリマー」の産学連携実績は8件まで拡大しており、機は熟しつつある。



本件連絡先

機関名	関東学院大学	部署名	国際研究研修センター事務室	TEL	0465-32-2600	E-mail	seminar@kanto-gakuin.ac.jp
-----	--------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>校訓「人になれ 奉仕せよ」に基づき、総合大学の強みを活かした全学的・学際的研究に取り組むことにより、研究力の向上と研究成果の社会還元、また研究活動を通じた社会連携を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>材料・表面工学分野において、私学トップの特許権実施等件数を誇る他、国内外の企業との研究及び研究者受入れ(育成)を活発に行っている。(一例:特許第4738308「シクロオレフィンポリマー材の表面処理方法」)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・基礎的研究成果の公表 ・研究開発成果の実用化 ・企業等のニーズに応じた実践的・専門的教育プログラムの提供(人材育成)</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

ファインバブル低濃度オゾン水(Fblow®)技術の応用

概要

【本取組実施のきっかけ・課題】ファインバブルとは、泡径が100 μm未満の微細な気泡をさし、1 μm以上100 μm未満の白く見えるマイクロバブルと1 μm未満の透明に見えるウルトラファインバブルに大別される。オゾン在水中に溶解させる場合、泡径が大きいと直ちに空气中に逸散するため、オゾン濃度を高くする必要があった。ところが、泡径をマイクロからナノサイズに微細化すると、オゾンを含む泡は滞留時間が長くなり、樹脂表面に接触する頻度が増加し、改質効果が大きくなる。そこで、低濃度オゾン(1.5~2.0 mg/L)とウルトラファインバブル水とを融合した水による表面改質法を考案した。このファインバブル低濃度オゾン水をFblow®と呼ぶ。このFblow®装置につき、(株)RSテクノロジーと共同開発を行い、オゾナイザーは多田電機(株)の提供によっている。関東学院大学を中心に、民間企業2社との連携ははかれている。【令和3年度(R3)の実施内容】令和3年度には、Fblow®技術の表面処理分野への応用とともに牡蠣の養殖分野への応用展開をはかった。JST研究成果展開事業大学発新産業プログラム 大学発新産業創出プログラムSCORE大学推進型(拠点都市環境整備型)の下で募集された大学発ベンチャー創出のためのGAPファンドに応募し、採択された「ウルトラファインバブル活用による養殖業のサステナブル・ブランディング事業」に取り組んだ。牡蠣の養殖におけるノロウイルスなどによる食中毒の防止をはじめとする各種課題の解決にFblow®技術ならびにウルトラファインバブル技術が役立つことの実証をめざしている。具体的には、宮城県漁業協同組合志津川支所戸部カキ部会の協力を得て、実証試験を行った。【今後の展開や市場規模・シェア等】引き続き実証試験を行い、Fblow®技術およびウルトラファインバブル技術の養殖事業分野などへの応用展開を進める。

体制図等



表面改質用Fblow®装置



実証試験風景

本件連絡先						
機関名	横浜薬科大学	部署名	学務課	TEL	045-859-1322	E-mail gakumu@hamayaku.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
総合健康メディカル研究センター、創薬研究センターを中心に、共同研究や公的資金の獲得に取り組む。	・機能性食品分野 ・有機成分分野 ・漢方薬分野	ホームページを充実させ、本学の研究活動を積極的に発信し、企業や他の研究機関との共同研究を活発化する。

組織的産学官連携活動の取組事例
BVA、LIP.横浜を通じて本学の研究活動を発信し、企業や他の研究機関との交流・共同研究及び公的資金の獲得に取り組んだ。

概要	体制図等
<p>本学が有する薬学的な専門技術や知識を社会に還元することを目的に、BVA(バイオベンチャーアライアンス)およびLIP.横浜(横浜ライフ・イノベーション・プラットフォーム)に加入している。BVA創薬研究会やLIP.横浜オープンイノベーションカンファレンスでの発表を通じ、本学の研究活動を発信した。令和3年度に行われた創薬研究センターの受託研究は、BVAへの参加を契機に生まれたものである。</p>	<p>産学連携委員 — 創薬研究センター・総合健康メディカルセンター・漢方漢薬調査研究センター 漢方薬学科・臨床薬学科・健康薬学科・薬科学科</p>

本件連絡先

機関名	神奈川工科大学	部署名	工学教育研究推進機構	TEL	046-291-3277	E-mail	liaison@kait.jp
-----	---------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「社会のニーズや課題解決に資する先進研究の推進」を方針として「環境・エネルギー」「情報」「健康・医療」の3重点分野に15の研究所・センターを設置している</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>地域貢献について、文部科学省の2018年度「私立大学研究ブランディング事業」に採択され、AI、IoT、ロボット等先進技術を活用した高齢者支援システムの開発と地域社会への展開をテーマに自治体、地元企業および商工会議所と連携した研究を進めている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>先進的な研究成果を地域社会に花開かせるための研究体制の構築と研究プロジェクトの推進を行い、大学発の科学技術による地域経済の発展や地域共創を進めること。</p>
--	---	--

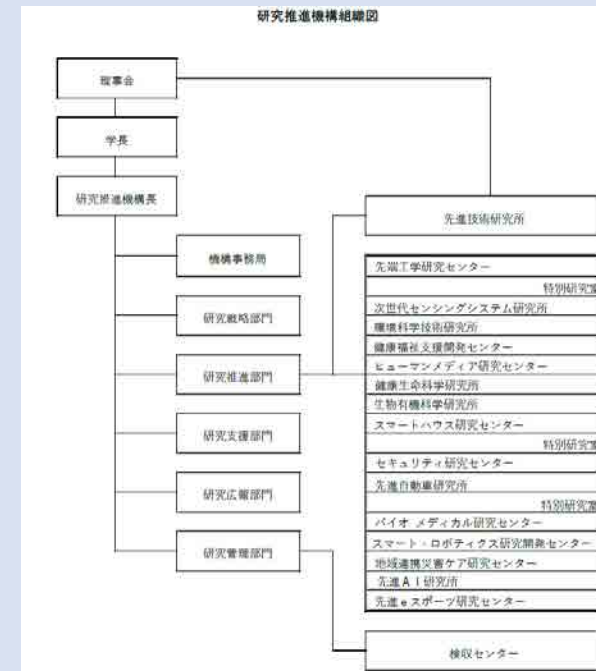
組織的産学官連携活動の取組事例

「研究推進を目的とした2022年4月発足の新体制への移行を決定」

概要

- ・より研究を推進するための支援体制を一新すべく検討を行い、2022年4月1日新体制を発足することに決定した。
- ・具体的には、従来の工学教育研究推進機構を研究推進機構に改組し、研究推進、研究戦略、研究支援、研究広報、研究管理などの部門を設置し、社会のニーズに応える先進的研究、先導的研究を一層強化する体制を整える。

体制図等



2022年4月1日発足予定の新体制図(名称:研究推進機構)

本件連絡先

機関名	新潟大学	部署名	研究企画推進部産学連携課	TEL	025-262-7510	E-mail	kenkyo@adm.niigata-u.ac.jp
-----	------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域での対話や産学協働を活用した教育・研究活動を推進し、新潟という地方中核都市を起点とした地域創生と個性化に寄与することで、新たなライフ・イノベーションを生み出すための、社会と地域の共創の拠点となる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>○ライフサイエンス:がん等内臓疾患や脳関連疾患の治療製剤や診断薬の開発、機能性生体材料の開発、機能性食品等の開発</p> <p>○ナノテクノロジー・材料:有機・無機電子材料の高機能化</p> <p>○社会基盤:インフラ設備のモニタリング技術等の開発</p> <p>○情報通信:異分野を融合するビッグデータ解析活用研究</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>これまでの研究者個人と企業担当者との交渉により成立していた共同研究のスタイルを尊重しつつも、今後は個々の研究者や研究グループに対して大学が組織として支援等を行うことで積極的に関わっていただけるように「組織」対「組織」による共同研究への形態の転換をより一層図りたい。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

地域イノベーション・コミュニティ創生を新たな基軸とする産学地域協働

概要

「社会・地域との共創」に向けた取組

「社会・地域との共創」の実現に向け、社会・地域からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムとして以下の2通りのアプローチにより様々な課題解決に向け産学連携・地域連携を推進していく

地域特性driven型
地域との対話により、地域が抱える課題や社会的要請を具象化・抽出し、STI等を活用して解決し、地域の活性化を促す。

研究テーマdriven型
総合大学の利点を活かし、多彩な研究資源と連携体制でイノベーションを加速。

特に「世界有数のブレインバンクの活用」、「基礎から臨床(病院)の一貫した研究体制を活用」した創薬等への展開。

体制図等

地域イノベーション・コミュニティ創生を新たな基軸とする産学地域協働

世界初の学際領域「日本語学」の創生

地域コミュニティとの「未来対話」

共同研究のかたち

地域協働コミュニティ型 | 企業・組織型

資金連携のタイムスパン

中長期スパン | 短期スパン

資金連携のかたち

多様な収入(拠出資金、寄附金など) | 共同研究費・ロイヤリティ

地域特性driven型

地域との対話により抽出した地域特有の課題や社会的要請を、STIを活用して解決する。

○「未来会議」による地域との対話

地域が抱える課題や要請の具象化と抽出

研究テーマdriven型

多彩な研究資源と連携体制でOn hospital型イノベーションを加速する。

○医薬品と医療への展開等

世界有数のブレインバンクの活用・基礎から臨床(病院)の一貫した研究体制を活用した創薬へ

脳研究所(ブレインバンク)

未来健康科学オープンイノベーション(OI)センター(2020年開設)

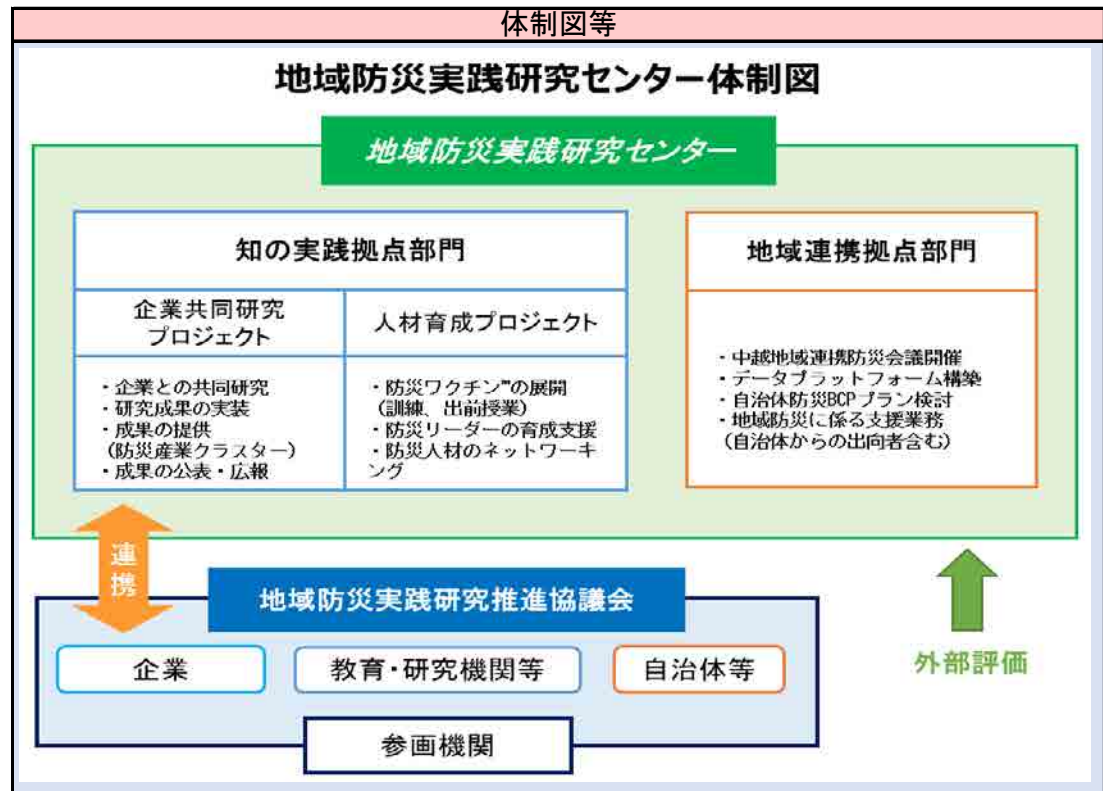
本件連絡先							
機関名	長岡技術科学大学	部署名	研究・地域連携課 産学・地域連携係	TEL	0258-47-9278	E-mail	sangaku@jcom.nagaokaut.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産業界、金融機関、自治体や公設研究機関と本学とが一体となって、産業界や社会が抱える様々な技術的課題や問題の解決並びに人材育成を目標に、産業界や社会のニーズと大学のシーズの出会いを創造し、関係組織や技術者・研究者がそれぞれの特長を活かしつつ合目的に連携協力してその解決を図るとともに、画期的な技術の創出を可能にします。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>「材料科学」、「制御システム」、「グリーンテクノロジー」などの各研究領域を中心に世界レベルの研究活動を推進する「未来技術科学創造研究機構」を設置し、分野を横断した、教員組織の整備を進めるとともに、産業界等からクロスアポイントメント制度により特任教員を雇用するなど異分野の融合・深化を図っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・中小企業との国際共同研究の推進 ・複数地域における各自治体、各高等専門学校等との連携に基づく、地域課題の解決及び地域産業の活性化 ・「材料科学」、「制御システム」、「グリーンテクノロジー」といった研究領域を中心とした先進的・実践的・創造的研究の推進 ・機器のリモート化・共用化と教育資源の共有化・相互利用による研究機能の強化・拡張</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

地域防災実践研究センターの設立

概要
<p>【経緯・目的】 近年、気象現象の極端化とともに自然災害の激甚化が顕著となっている中で、自然災害に対する防災・減災に関する技術の実践研究及び産学官連携事業を推進し、地域防災実践研究による技術革新の基盤を創成するとともに、SDGsの達成に向け自然災害に強いまちづくりに貢献することを目的として、令和3年9月1日の「防災の日」に学内共同教育研究施設として設立した。</p> <p>【今後の展望】 ・自治体や研究機関、企業など多種多様な機関と連携し、防災・減災に関する現状や課題、対応策などの研究活動に取り組み、その先導的な研究内容や成果を社会実装につなげる。 ・全国の各地域で蓄積されてきた過去の災害経験や教訓、各種データを基に、本学が有する工学、情報学などの専門的知見を活かし連携する機関とともに、地域防災の核となる人事育成やデータプラットフォームの構築など、自然災害に強いまちづくりに貢献する。</p> <p>【令和3年度の活動実績】 ・研究成果が新潟県との連携で実用化が決定 ～防災産業クラスター形成事業連携 第1号「ウォーターチェンジャー®」～ https://www.nagaokaut.ac.jp/center/chiikibousai/oshirase/220201.html ・災害を直接体験する前に、弱毒化した災害体験により地域の主体性を高め免疫力を向上させる「防災ワクチン®」商品の開発 →防災教育チャレンジプランにおいて防災教育特別賞を受賞 https://www.nagaokaut.ac.jp/shincyaku/202203/220303.html</p>



本件連絡先						
機関名	新潟工科大学	部署名	産学連携教育本部	TEL	0257-22-8110	E-mail career-sangaku@adm.niit.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「企業がつくったものづくり大学」という設立の経緯を踏まえ、民間等外部の機関との共同研究等を推進し、本学の教育研究の活性化を図るとともに、その研究成果を地域社会、産業界に還元することにより、技術開発研究及び技術教育の振興に資する活動を行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>風・流体工学センターは、国内最大級の大型風洞実験装置と数値流体力学ノウハウを活用し、「ものづくり」から「まちづくり」のスケールで課題に取り組む。具体例として、卓球ボールの空力的特性の解明や強風や飛砂、雪の吹き溜まりの飛散物の対策に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産業界との強固な連携体制を基盤に先端技術、研究シーズなどを活用し、顧客ニーズに基づき製品やサービスに新たな価値を見出す経験を体系的に積む、本学の“コトづくり実践教育”を通じ、地域中核技術者を育成するとともに、コトの社会実装を推進する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

コトづくり実践教育を通じた地域中核技術者の育成と県内定着

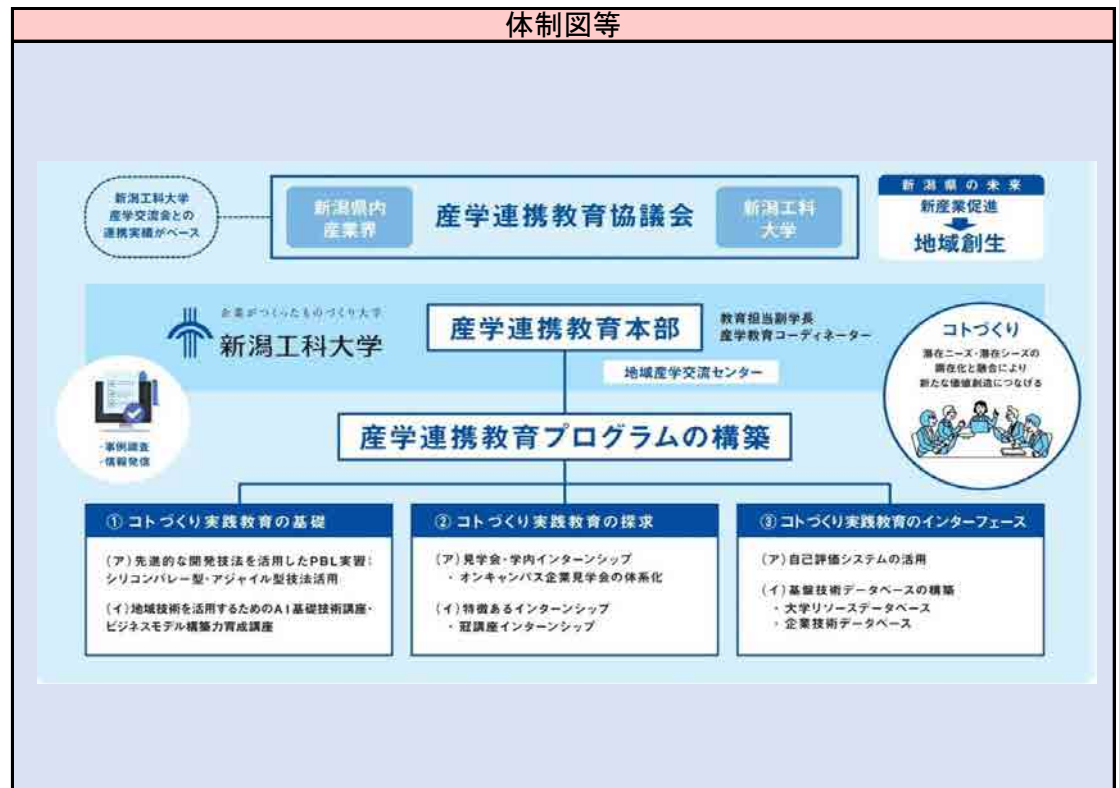
概要

新潟県内企業はものづくりの優れた先端技術を多数創出している。昨今 Society 5.0が進行する中、ICTからAIの発達により、これらの技術を活用した新たな価値創造による地方創生が求められている。しかしながら、現場で実装できない現状が多く、ものづくりの背後にあるユーザーニーズや優れた技術の融合などの「コトづくり」面では十分な力が発揮できていない。

したがって、県内企業がグローバルな競争下で生き残るためには、若い技術者が地域に定着し、従来の技術を継承するとともに新たな価値を創造していくことが必要である。そのためには、地域基盤技術に基づくコトづくりを志向できる人材が不可欠である。

本取組では、産業界の将来のビジョンや基盤技術を学生に見せながら、産学で喫緊の課題を共有し、解決する“コトづくり実践教育”によって、地域中核技術者を育成するとともに、有為な人材の新潟県内の定着を促進する。

※本学の“コトづくり実践教育”とは、地域の技術を基盤に先端技術、研究シーズなどを活用し、顧客ニーズに基づき製品やサービスに新たな価値を見出す経験を体系的に積むものである。



本件連絡先							
機関名	新潟経営大学	部署名	地域活性化研究所 産官学地域連携センター	TEL	0256-53-3000	E-mail	glocal@duck.niigataum.ac.jp renkei@duck.niigataum.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>新潟経営大学は、地域住民、自治体の要望により、新潟県・県央18市町村及び地元企業・個人の支援を得て開学した公私協力量程式の大学であることから、もとより地域の発展に貢献できる人材の育成をミッションとしている。なかんずく近年では、Society5.0次代を担う人材育成に向けて、行政、産業、その他地域団体等と多面的に連携して「地域の人材は地域が育てる」を標榜し、地域社会のニーズを踏まえた質の高い高等教育の機会確保と、高い能力を持った地域人材の育成に取り組むという方針を明確に示している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>【得意分野1】地域と連携して実施する専門的教育活動 経営情報学という学際的な分野において、地域実践型教育、スポーツマネジメント、観光経営といった特色を有する大学であることから、実際の地域社会における実践的な課題解決の過程で教育活動を行うことを得意としている。 〈その具体例〉 専門的かつ実践的な教育活動である「経営学実地研究」では、「下条川ダムに関するグルメ商品の開発と販売」と題し、複数の商品を地元企業と共同で開発した。 【得意分野2】地域社会問題に特化した研究活動 大学附置研究所である地域活性化研究所では、各専門分野の知見から、実際の地域社会における問題解決に寄与する研究成果を地域に還元することを得意としている。 〈その具体例〉 自治体への健康推進に関する調査結果の提供、地域住民への学校教育や地域教育、スポーツ振興に資する事業の提供、商店街や道の駅、観光協会等への事業案の提供など。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地方自治体や地元産業界との関係強化継続 地方自治体や地元産業界との包括連携協定及びそれに基づく連携事業を推進する。 ● 社会人教育の推進 公開講座やサテライトキャンパス開催により、社会人を対象とした起業家教育やDX推進などの地域や地域産業の活性化につながる教育プログラムを推進する。 ● 地域生涯教育環境の充実 公開講座などのオンラインコンテンツ化などにより、一般向け公開教材数を増加させ、生涯教育の機会を増加させる。 ● 地域企業への就職をサポートする 学生に地域企業の情報を提供すると共に、企業が大学において自社の魅力を学生に伝える機会を設けることで、地域への就職活動と企業の求人活動の両方を支援する。 ● 地域活性化研究所の研究成果の活用 成果報告誌の電子版発行などを通じ研究成果を地域へ還元する。

組織的産学官連携活動の取組事例

新潟県県央地域の「道の駅」の連携に関する研究

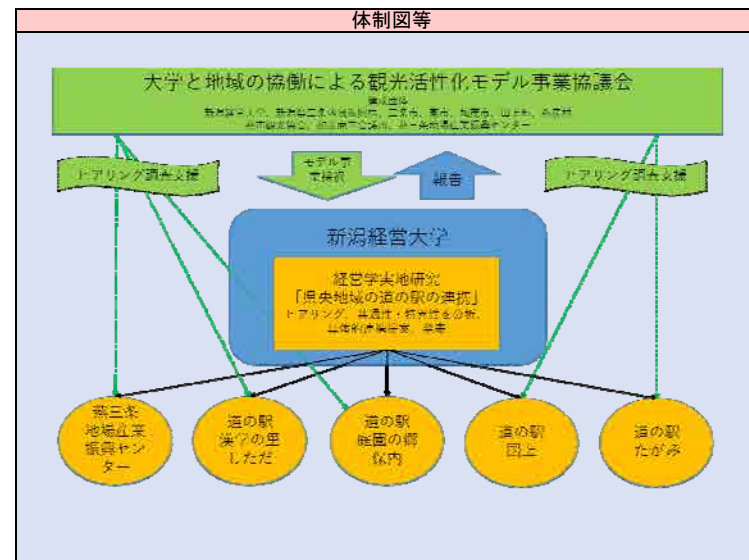
概要

2020年度、新潟経営大学観光経営学部では、新規開業する「道の駅たがみ」が田上町のまちづくり拠点になる為の条件について研究を行った。2021年度においては、「道の駅たがみ」を含めた「新潟県県央地域にある5つの道の駅の連携」をテーマに取組みを発展させることとなり、「大学と地域の協働による観光活性化モデル事業協議会(新潟県三条地域振興局、新潟県県央地域5市町村等、新潟経営大学)」においてモデル事業の指定を受け、正課授業である経営学実地研究「県央地域の道の駅連携」として取り組んだ。

道の駅は、1993年に全国で103駅からスタートした。当初の目的である休憩機能、情報発信機能、地域連携機能の3つの機能要件に加え、近年は、農業・観光・福祉・防災・文化など、地域の個性、魅力が生かされている。2020年からは第3ステージを迎え、「地方創生・観光を加速させる拠点へ」+ネットワーク化で活力ある地域デザインの中核としてまちづくりを担うようになった。

本実地研究では、5つの道の駅のそれぞれの機能に着目し、各駅長へのヒアリング調査をもとに共通性・特異性を分析。そこから連携の可能性について具体的な提案を行った。

研究成果は、「GrowCALカンファレンス2021(本学観光経営学部研究報告会)」及び「令和3年度大学と地域の協働による観光活性化モデル事業協議会報告会」にて報告したほか、JAF新潟支所会員優待施設連絡会において発表。道の駅の機能について、具体的に細かく比較分析した資料が今までなかったことなどから、各方面より高評価をいただき、提案した連携案から実現したものも複数出ている。



本件連絡先

機関名	新潟リハビリテーション大学	部署名	こころとからだの健康づくり研究センター	TEL	0254-56-8292	E-mail	n-riha@nur.ac.jp
-----	---------------	-----	---------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究・教育の成果を社会へ還元するために、産学官連携を積極的に推進し、地域における知の拠点として、産と学の使命と役割を尊重した連携を図る。また、契約や組織間による連携を推進するとともに、社会情勢の変化に対応できる速やかで適正な運営を図り、情報公開に努め、公正で透明性の高い運営を行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
---	--	-------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	新潟食料農業大学	部署名	社会連携推進部社会連携推進課	TEL	025-212-3301	E-mail	renkei@nafu.ac.jp
-----	----------	-----	----------------	-----	--------------	--------	-------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>生命、環境、社会を科学する力と、食と農に関する広い知識と技術を総合的に身につけ、課題の解決に前向きに取り組む人材を育成するとともに、実社会に直結する研究開発を通じて地域と国際社会の発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>食料・農業分野の産業振興に寄与すべく、「食・農」に関する科学と技術を理解し、ビジネスの視点で農産物の生産から加工・保蔵、流通・販売、消費までのフードチェーン全体について総合的に捉え、教育研究を展開している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>より魅力ある食料産業界を目指し、食料産業界の付加価値の向上や労働環境・製造工程の改善などに貢献できるような取組や、受託研究や共同研究等を通じて、企業と大学が一緒に考えていくような仕組み・体制を目指します。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	金沢大学	部署名	先端科学・社会共創推進機構	TEL	076-264-6111	E-mail	o-fsi@adm.kanazawa-u.ac.jp
-----	------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>金沢大学は、真理の探究に関わる基礎研究から技術に直結する実践研究までの卓越した知の創造に努め、それらにより新たな学術分野を開拓し、技術移転や産業の創出等を図ることで積極的に社会に還元する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>①原子間力顕微鏡(AFM)を駆使したナノ計測分野。②自動運転技術(レベル3, 4)に必要な認識技術等に関する研究。③スマート設計や複合材料等の生産技術に立脚した機械加工分野。④遺伝・ゲノム動態、神経精神医学に至るライフサイエンス分野。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>教員個々が個別に対応する共同研究体制を刷新し、産学官連携活動を組織対組織による研究推進体制に改める。さらに、共同研究など民間からの研究開発資金導入を、拡充するため、あらゆる可能性を模索し、企業群等との新しい関係構築に専念する。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

株式会社アクトリーとの包括連携協定の締結

概要

令和3年4月、本学は株式会社アクトリーと産学連携の包括的推進に関する協定を締結しました。
この協定は、「脱炭素社会の構築に向けた新たなグリーンイノベーション推進」を大きな共通の目標に掲げ、大型共同研究を複数行うこととしています。
協定と同時にCO2の吸着・濃縮・回収に関する共同研究をスタートしており、脱炭素社会の構築を目指していきます。

体制図等



本件連絡先							
機関名	北陸先端科学技術大学院大学	部署名	未来創造イノベーション推進本部	TEL	0761-51-1906	E-mail	sien@ml.jaist.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域から地球規模に至る社会課題を解決し、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の実践に向けた研究開発を産学官金連携の下で進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。	知識、情報、マテリアルサイエンス分野。特に極限センシング、天然由来サステナブルマテリアル、マテリアルインフォマティクス、AI×デザイン、バイオ医工学等の研究を推進し、生体の五感、自然現象、カーボンニュートラルを強化。	本学シーズによる他の組織との組織間共同研究の促進。社会課題や産業構造の変化による社会的ニーズの多様化への対応。Matching HUBによる全国ネットワークを活用した産業界との連携推進等の地域社会への貢献。

組織的産学官連携活動の取組事例

地域連動型イノベーション創生システム ～「Matching HUB」事業の推進と発展～

概要
<p>〈本取組の目的と概要〉 地方創生や地域活性化のための産学官金連携イノベーション創出システム「Matching HUB」を発展させる。 「Matching HUB」は、URAの企業や大学への訪問活動により、ニーズ・シーズを集め、マッチングすることで、ビジネスの「種」をつくり、その種を産学官金で運動して育成し、芽を出させ、新製品・新事業へとつなげる取組。 すでに、金沢で8回、熊本で3回、小樽、札幌、徳島で各1回開催し、それぞれのネットワーク化も進んでいる。</p> <p>〈令和3年度に実施した内容〉 「Matching HUB」は出展者同士のマッチングを重要視した展示会形式のマッチングイベントである。そのためコロナ禍ではあったが、徹底した感染症対策の下、11月11日、12日に金沢で実地開催した。 また、これまでの「Matching HUB」の推進により形成したネットワークを活用し、本学リードの下、北陸地域の産学官金のコンソーシアムを形成し、経済産業省令和3年度産学融合先導モデル拠点創出プログラムに採択された。</p> <p>この事業により、北陸DXアライアンスを設置し、課題であった新製品・新事業の育成支援と事業化を強化することができ、さらに、地域課題の集約、当日のマッチング支援やプロジェクト形成など、「Matching HUB」全体の機能強化を図ることができた。</p> <p>今後、北陸DXアライアンスの枠組みの中で、本学では以下の共同研究プロジェクトを推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 地場産業従事者向けデジタル人材育成プログラムの構築と普及 防災・スマート農業への複合利用を想定した意思決定支援システムの基盤整備 10W級熱電発電によるIoTセンサー等の独立電源システムの開発 プラスチックを活用した環境にやさしい高機能性アスファルト舗装の開発 廃石膏ボードの国内初の固化材再資源化によるリサイクル事業 <p>〈目指している成果(成果指標等)〉 「Matching HUB」による産学官金連携を基礎とした共同プロジェクトの形成と推進に加えて、開催地域間の連携の強化・発展により全国レベルのイノベーションの達成を具体化する。</p>

体制図等																								
<p>Matching HUB コンセプト・ネットワーク</p> <p>Matching HUB Kanazawa・Hokuriku 開催実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>2014年度 (第1回)</th> <th>2015年度 (第2回)</th> <th>2016年度 (第3回)</th> <th>2017年度 (第4回)</th> <th>2018年度 (第5回)</th> <th>2019年度 (第6回)</th> <th>2020年度 (第7回) コロナ禍</th> <th>2021年度 (第8回) コロナ禍</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>166 ブース</td> <td>226 ブース</td> <td>271 ブース</td> <td>250 ブース</td> <td>235 ブース</td> <td>235 ブース</td> <td>102 ブース</td> <td>162 ブース</td> </tr> <tr> <td>717名 (参加者数)</td> <td>1350名 (参加者数)</td> <td>1671名 (参加者数)</td> <td>1290名 (参加者数)</td> <td>1370名 (参加者数)</td> <td>1431名 (参加者数)</td> <td>1153名 (参加者数)</td> <td>1454名 (参加者数)</td> </tr> </tbody> </table> <p>北陸DXアライアンス (HDxA) ※令和3年度産学融合先導モデル拠点創出プログラム</p> <p>会 長：金井 豊 (北陸経済連合会会長) 副会長：齋藤 滋 (富山大学学長)、和田 隆志 (金沢大学学長)、上田 孝典 (福井大学学長)、 寺野 稔 (北陸先端科学技術大学院大学学長) 議 長：井熊 均 (総括エリアコーディネーター：日本総合研究所フェロー)</p> <p>参画機関 (18)：北陸経済連合会、(一財)北陸産業活性化センター、富山大学、金沢大学、福井大学、 北陸先端科学技術大学院大学、富山県産業技術研究開発センター、(公財)石川県産業創出支援機構、 福井県民衛生技術研究組合、(株)日本総合研究所、(株)ジェイアール東日本企画、 (株)日本政策投資銀行、(株)北陸銀行、(株)北國銀行、(株)福井銀行、富山県、石川県、福井県</p> <p>協力機関(8)：SIIF(社会変革推進財団)、SMBC(三井住友銀行)、Tokyo Zebras Unite、Team Energy、 ジャフコグループ、北陸電力ビジネス・インバーストメント、日本ユニシス、RYUKA国際特許事務所</p>	2014年度 (第1回)	2015年度 (第2回)	2016年度 (第3回)	2017年度 (第4回)	2018年度 (第5回)	2019年度 (第6回)	2020年度 (第7回) コロナ禍	2021年度 (第8回) コロナ禍	166 ブース	226 ブース	271 ブース	250 ブース	235 ブース	235 ブース	102 ブース	162 ブース	717名 (参加者数)	1350名 (参加者数)	1671名 (参加者数)	1290名 (参加者数)	1370名 (参加者数)	1431名 (参加者数)	1153名 (参加者数)	1454名 (参加者数)
2014年度 (第1回)	2015年度 (第2回)	2016年度 (第3回)	2017年度 (第4回)	2018年度 (第5回)	2019年度 (第6回)	2020年度 (第7回) コロナ禍	2021年度 (第8回) コロナ禍																	
166 ブース	226 ブース	271 ブース	250 ブース	235 ブース	235 ブース	102 ブース	162 ブース																	
717名 (参加者数)	1350名 (参加者数)	1671名 (参加者数)	1290名 (参加者数)	1370名 (参加者数)	1431名 (参加者数)	1153名 (参加者数)	1454名 (参加者数)																	

本件連絡先					
機関名	北陸先端科学技術 大学院大学	部署名	未来創造イノベーション推進本部	TEL	0761-51-1906
				E-mail	sien@ml.jaist.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域から地球規模に至る社会課題を解決し、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の実践に向けた研究開発を産学官金連携の下で進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。	知識、情報、マテリアルサイエンス分野。特に極限センシング、天然由来サステナブルマテリアル、マテリアルインフォマティクス、AI×デザイン、バイオ医工学等の研究を推進し、生体の五感、自然現象、カーボンニュートラルを強化。	本学シーズによる他の組織との組織間共同研究の促進。社会課題や産業構造の変化による社会的ニーズの多様化への対応。Matching HUBによる全国ネットワークを活用した産業界との連携推進等の地域社会への貢献。

組織的産学官連携活動の取組事例

デジタル化支援センター

概要

全産業のデジタル化が求められつつあるなか、デジタル人材の確保・育成は企業や自治体等にとって喫緊の課題となっている。これに対し、北陸地域の企業や自治体等のデジタル化を支援する組織を2021年4月に設置し、専任の特任教員を配置している。

本センターでは、実際に企業や自治体の抱える課題を解決する主担当の方に、考え方の指導や技術的な支援を行ない成功体験をして頂くことで人材育成を図る。本センターのメンバーは高い技術力を有するだけでなく、産業界や政府機関との深いつながりを持ち、最新の標準規格や政策動向など、今後の展開を見通した支援を行なっている。また、協定を締結している大手ICT企業や公的機関等の協力を受けることも可能としている。更に、センター内の技術力維持のため、業界最大手級の企業や日本を代表する業界団体とは最先端の共同研究を行っている。

実施してきた案件の例を以下に示す。

- ・IoT対応新製品の企画、プロトタイプ開発
- ・既存電動建材のネットワーク接続技術の開発
- ・セキュリティテスト実施のための手順およびツール開発
- ・医療・介護・福祉の協調を支援する連携システムの検討と都市OSとの接続
- ・小規模自治体におけるデータ連携基盤のあり方の検討とデモシステム開発
- ・山間部等を含む広範囲をカバーできるデータ通信基盤の実現技術検討とその一部実装
- ・国家戦略特区指定の誘致
- ・家電住設系国際標準規格と医療健康系国際標準規格の相互運用技術の開発

体制図等

通常の共同研究の例

本センターの共同研究

本件連絡先

機関名	北陸先端科学技術 大学院大学	部署名	未来創造イノベーション推進本部	TEL	0761-51-1906	E-mail	sien@ml.jaist.ac.jp
-----	-------------------	-----	-----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域から地球規模に至る社会課題を解決し、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の実践に向けた研究開発を産学官連携の下で進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>知識、情報、マテリアルサイエンス分野。特に極限センシング、天然由来サステナブルマテリアル、マテリアルインフォマティクス、AI×デザイン、バイオ医工学等の研究を推進し、生体の五感、自然現象、カーボンニュートラルを強化。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学シーズによる他の組織との組織間共同研究の促進。社会課題や産業構造の変化による社会的ニーズの多様化への対応。Matching HUBによる全国ネットワークを活用した産業界との連携推進等の地域社会への貢献。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

地域共創スクール

概要

大学の次世代社会貢献事業として、インタラクティブな学習の場の創設を進め、そこから協働や連携を生み出す地域共創スクールを実施している。スクールでは、Deザインスクール@JAIST、参加型ラーニングセミナー@JAISTを毎月1回以上開催している。

- ・大学と地域の関係者との共有の場の創設
- ・地域のNPOや自治体、企業(地域取り組み)とのマッチングの場
- ・地域関係者と新たな協働や本学の支援による地域課題の解決
- ・一方通行のセミナー開催ではなく、双方向の参加者とのネットワークづくりの実現
- ・プラットフォームとしての協働やマッチングのセミナーの場からの創出
- ・セミナー開催で社会的ビジネスとしての発展、および協働の提案者や場の創設者としての本学のプレゼンス向上
- ・地域振興研究所とのコラボレーション型開催を実施、資金的にも支援を受けた
- ・webサイト <https://www.social-jaist.com/>

体制図等



本件連絡先

機関名	石川県立大学	部署名	産学官連携学術センター	TEL	076-227-7566	E-mail	sangakukan@ishikawa-pu.ac.jp
-----	--------	-----	-------------	-----	--------------	--------	------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域社会と交流・連携することによって、教育・研究の活性化を図るとともに、地域の知的活動拠点として存在意義を高める。また、地域企業と協力し、革新的な技術・新産業の創出により地域の社会・経済の持続的発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>農業(特願2017-164336”低誘虫発光装置、表示装置、低誘虫発光方法及び表示方法”、特許第6101912号”センチウの防除方法”)、食品(特許第6083730号”米粉パン用添加剤、米粉パン用米粉組成物、米粉パン用パン生地及び米粉パンの製造方法”、特許第6052485号”免疫活性化乳酸菌組成物及び免疫活性化乳酸菌食品”)、バイオテクノロジー(特許第6348530号”トリテルペンの生産方法”)、環境(特許第5785930号”クロスフロー水車の羽根</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>外部資金獲得、地域連携</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

地域課題の解決に向けた小水力発電システムの活用と推進

概要

地元の水力資源を活かした新しいビジネスモデルの創出を目的に、石川県立大学、北菱電興株式会社、株式会社別川製作所の三者により産学連携の取り組み体制を構築した。本取り組みでは、特に地域の困りごとに耳を傾け、小水力発電システムという道具を活用して、課題解決に資することを目的としている。これまでの実績として、災害時に集落が孤立し停電のリスクを抱える中山間地域において、小水力発電によるコミュニティ施設(避難所)の災害時非常用電源の確保を構築した。この発電システムは、通常時も利用でき、電気代削減にも貢献している。この地域では、実際に台風等の災害により停電が発生したが、本システムが功を奏し難を逃れることができた。また農業の活性化を望む地域において、小水力発電システムを導入し、ビニールハウス内のイチゴ栽培を実施した。この栽培地は観光農園としても機能しており、一シーズン当たり5千人ほどの集客があり、賑わいと共に地域経済を潤している。なお、本取り組みでは、小水力発電によって電力を産出するだけでなく、IoTやICT技術も導入し、需要形態に応じた電力制御が行われているところにも特徴がある。さらに本取り組みは、自家消費型のシステムを導入しており、地域分散型の持続可能なシステムに貢献できるものである。また、モノづくりの過程においても、産学官の連携により、コンサルティングから機器製造、施設施工、メンテナンスまで一貫した総合サービスが実現できている。小水力発電のポテンシャルは、全国で水路延長が40万kmと言われる農業用水に多く賦存しており、今後も取り組み需要は増えると予想される。そして新たな展開として、工業用水の水力利用も視野に入れたい。工業生産の現場において、環境配慮型の工場環境の形成が要求される時代になってきた。このような課題に対しても小水力を活用して対応していきたい。参考URL: 農水省再生可能エネルギーの導入推進 <http://www.maff.go.jp/hokuriku/food/energy/index.html>

体制図等

地域課題の解決に向けた小水力発電システムの活用と推進



本件連絡先

機関名	金沢工業大学	部署名	産学連携局 研究支援推進部 連携推進課	TEL	076-294-6740	E-mail	kitor@kanazawa-it.ac.jp
-----	--------	-----	---------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学理念「人間形成」「技術革新」「産学協同」を掲げ、学長のリーダーシップのもとで、世代・分野・文化を超えた共創教育研究として地域を支える産業界全体と協同・共創による産学連携イノベーションを創出する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文部科学省「COI STREAM事業」や「地(知)の拠点整備事業」など、本学が地域社会と連携した実績や特色を活かし、地方創生研究所を中心として、社会実装を志向した様々な産学協同型教育研究に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>「教育」「研究」「人材育成(交流)」各々の高度化を通じて、産業界と“組織”対“組織”の関係性作りを実現することが重要と考えており、産学協同による人材育成プログラムであるKITコーオプ教育研究プログラムを推進している。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

鹿島建設株式会社とのセメント系3Dプリンティング共同研究体制の構築

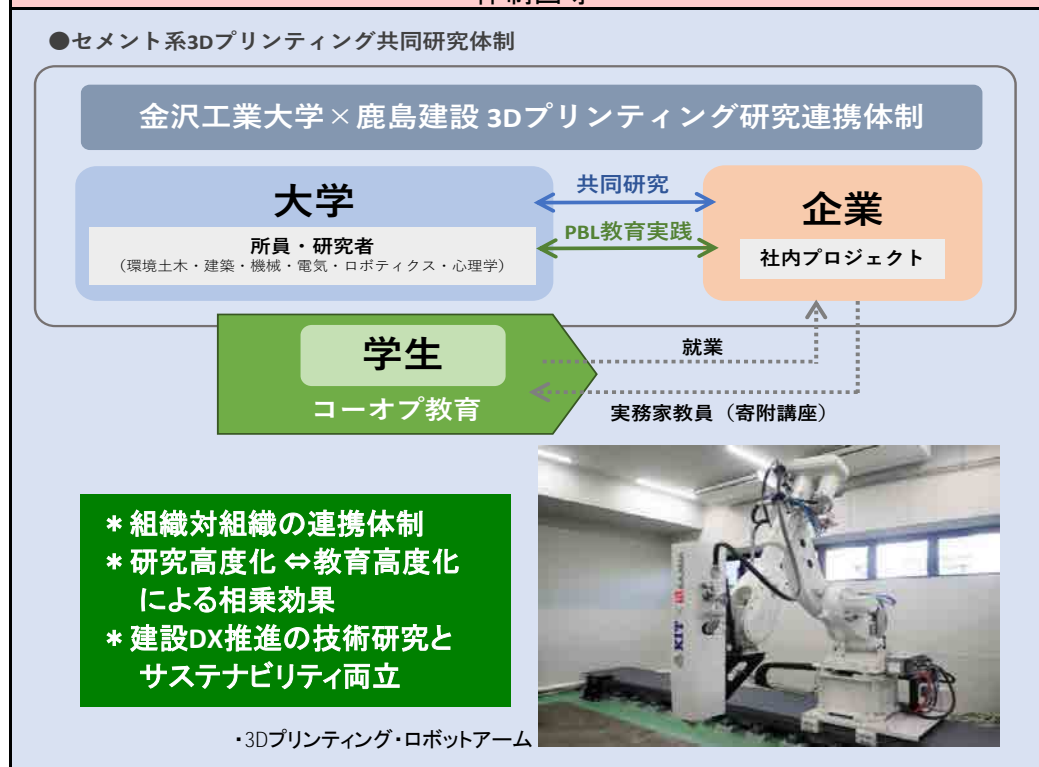
概要

【概要・特徴】
国土交通省が推奨する「i-Construction」促進に併せ、金沢工業大学と鹿島建設株式会社はセメント系3Dプリンティングの共同研究を開始し、キャンパス内への研究所の設立に向けて連携体制を構築しました。両者の知見を活かし新しい建設工法の確立を目指すと共に、鹿島建設が開発した環境配慮型コンクリート(CO₂-SUICOM・炭酸カルシウム他)を材料とし建設業カーボンニュートラルの両立に貢献します。具体的な施工例としてまず自治体と連携し公共空間向け構造物の設置を目指します。

【研究体制】
セメント系3Dプリンティングに関する検討項目は、材料選定やロボット制御、構造計算や解析シミュレーションなど多岐に渡り、本学では土木・建築・機械・電気・ロボティクス・景観計画、更に心理学といった広範囲の研究者による研究体制を整えています。また、設計・施工技術や施工の機械化・自動化などの知見を持つ鹿島建設もプロジェクト体制を組み、両者の強みを補完し共同研究を進めています。更に研究に関して鹿島建設とのコーオプ教育も同時に予定しており、学生が社員として就業し課題業務に取り組む体制を整えています。

【実績】
金沢工業大学と鹿島がセメント系3Dプリンティングの共同研究を開始
https://www.kanazawa-it.ac.jp/kitnews/2022/0523_3dp.html

体制図等



本件連絡先					
機関名	金沢医科大学	部署名	研究推進課	TEL	076-218-8326
				E-mail	hrc-jimu@kanazawa-med.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>1. 本学の人的・物的・知的資源を活かして、石川県能登地区・富山県氷見地区の医療・保健・福祉施設及び住民との連携・協働を推進し、地域の医療・福祉の発展に寄与する。 2. 教育・研究の活性化を図るとともにその成果を地域社会に還元するために学生や教職員がさまざまな団体や人々との交流・協働に積極的に参画する。 3. 多様な文化を尊重し、共生社会を実現するため、国際交流活動を促進するとともに、海外の協定校等との教育・研究交流を積極的に推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>【地域連携】診療支援のみならず、これらの経験が産官学連携としての実証実験、開発に活かされるなど、産官学及び地域との連携が推進されていること、また、学生及び教職員のボランティア活動が展開されることにより学生の学びの場として機能している。 【具体例】「当事者参画型災害備えシステム:K-DiPS(ケーディップス)」「(災害時要支援者の命を守るまちづくり)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・公共政策/産業界ニーズ/地域課題に応える組織横断的プロジェクトを重点的に支援する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	北陸大学	部署名	社会連携研究推進部	TEL	076-229-6111	E-mail	syakairenkei@hokuriku-u.ac.jp
-----	------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める 人間の形成」、使命・目的「健康社会の実現」に基づき、本学の教育・研究の成果を社会に還元し、地域社会の発展に寄与する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>北陸大学健康長寿総合研究グループでは、健康長寿に関する研究に特化し、自治体や企業等と連携しながら、健康寿命延伸のための科学的エビデンスの確立及び社会実装を目指した研究に取り組んでいる。成果として、「寄り添うデザート」の開発や「軟骨細胞への分化促進剤、軟骨細胞の増殖促進剤および軟骨基質産生促進剤」の特許出願した。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学が有する人的・知的資源を地域の課題解決に役立てるため、地域から寄せられる情報や要望を把握し、そのうえで企業や自治体と協力し、地域・教職員・学生の三者をつなぐ役割を果たす。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

北陸大学地域連携センター

概要

北陸大学は地域と大学と結ぶ窓口として、2014年に地域連携センターを設置し、地方自治体や各種団体と連携協定を結ぶとともに、地元企業、住民や小中学校・高校と様々な活動を実施している。

活動内容は、地域からの要望に応じた研究活動のほか、地方自治体と連携したマラソン大会の運営・通訳、小学校での国際交流活動への協力、地域の祭りの企画や雪かき等の学生ボランティア派遣、本学の特色を生かした公開講座の実施や講師派遣等、多岐に渡り、これまで多くの学生、教職員が参画している。

引き続き、地域活性化・地方創生の「Do tank」として、地方や地域の行政や企業等と共に考え、共に実現に向けて行動できるパートナーとなり、財政や人的資源に限られる中で、地方や地域の課題解決のために、大学が有する研究成果や知見、技術、問題発見・解決能力を持つブレインとしての総合知を活かしていくことを目指す。

体制図等



本件連絡先						
機関名	仁愛大学	部署名	地域共創センター	TEL	0778-27-2010	E-mail collabo@jindai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地元越前市とは、様々な連携・協働事業を推進中。平成19(2007)年6月には、相互の人的・知的資源の交流と物的資源の活用を図り、包括的な連携のもと相互に協力し地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的として「越前市と仁愛大学との連携に関する協定書」を締結。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>第二外国語としてポルトガル語講座を設置するとともに公開講座等を通して、地域社会の活性化及び多文化共生に貢献できる専門知識と実践的なスキルを習得した人材を育成する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域社会の活性化及び多文化共生に貢献できる人材の育成。 越前市との連携関係をさらに深化させ、より戦略的かつ全学的に連携事業の推進・強化を図るため、平成30年8月に設置した「越前市・仁愛大学戦略的連携PT会議」に基づくPT事業の推進。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

寄附講座の開設

概要
<p>越前市は、近年外国人が増加しており、市の人口に占める外国人比率は約6%(福井県内1位)と、全国でも外国人の多い地域となっている。特にブラジル人は越前市の全外国人市民数の約7割を占め、その多くが市内企業で働く外国籍労働者とその家族である。そのため、越前市では多文化共生が重要な課題となっており、市ならびに地元企業からもコミュニケーション手段としてのポルトガル語の習得、知識を有する人材の育成が求められている。そこで、平成30(2018)年度に越前市との連携事業の推進・強化を図るために設置した「越前市・仁愛大学戦略的連携PT会議」での協議を踏まえ、PT事業の一環として本学学生及び越前市の保育士を対象とした「ポルトガル語入門講座」を開設するなど、多文化理解推進のための取組みを行っている。</p> <p>この寄附講座は、令和2年3月13日に、仁愛大学と越前市、株式会社福井村田製作所との間で締結した「仁愛大学ポルトガル語寄附講座の設置に関する協定書」に基づき、本学が越前市及び株式会社福井村田製作所からいただく寄附金を活用して行う教育・研究活動である。目的、概要は以下の通り。</p> <p><目的> 越前市の要請に基づき、本学において、第二外国語としてポルトガル語講座を設置するとともに、公開講座等を通して地域社会の活性化及び多文化共生に貢献できる専門知識と実践的なスキルを習得した人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p><概要></p> <p>(1) 外国語科目「ポルトガル語(第二外国語)」の設置・・・1年生 学部共通科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間学部 : 1年前期1単位、後期1単位 ・人間生活学部 : 1年前期1単位、後期1単位 <p>※令和3年度前期は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部オンライン授業とする</p> <p>(2) 公開講座の開講</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座: 子どもと楽しむ和食文化 ※新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止 ・講座: 日本人が学ぶポルトガル語講座(全3回) ・講座: ブラジルと日系移民～これまでとこれからの日本とブラジルのつながり～



本件連絡先							
機関名	信州大学	部署名	研究推進部大型研究推進課	TEL	0263-37-2061	E-mail	ken-bps@shinshu-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域の発展や課題解決には、地域を主体として知を創出・集約するとともに、地域の大学を核にした新たなイノベーションエコシステムの構築が必要である。信州大学はその根幹として「研究力強化」「産学官連携による社会実装」「外部資金による経営基盤強化」の鼎立を成し、地域の未来やSDGsに貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>ファイバー、ナノカーボン、無機結晶(信大クリスタル®)を始めとする材料研究シーズは、学術論文ベースで国内トップクラスの質を保持しており、特許や共同研究数も多い。さらに近年は、細胞治療技術や医療機器開発、スマート林業技術等でも注目されており、組織対組織につながる多様な産学官連携を支えるシーズが各研究分野で創出されている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>「研究力強化」「産学官連携による社会実装」「外部資金による経営基盤強化」の鼎立を前提に、企業、自治体、市民等の多様なステークホルダーとの共創コミュニケーションにより、多彩な知、人材、リソースを結集して、地域の未来発展とSDGs達成に取り組む。共創研究所等の組織的産学官連携活動を重点化する中で、地域貢献度全国トップクラスの活動をさらに高度化・拡大する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

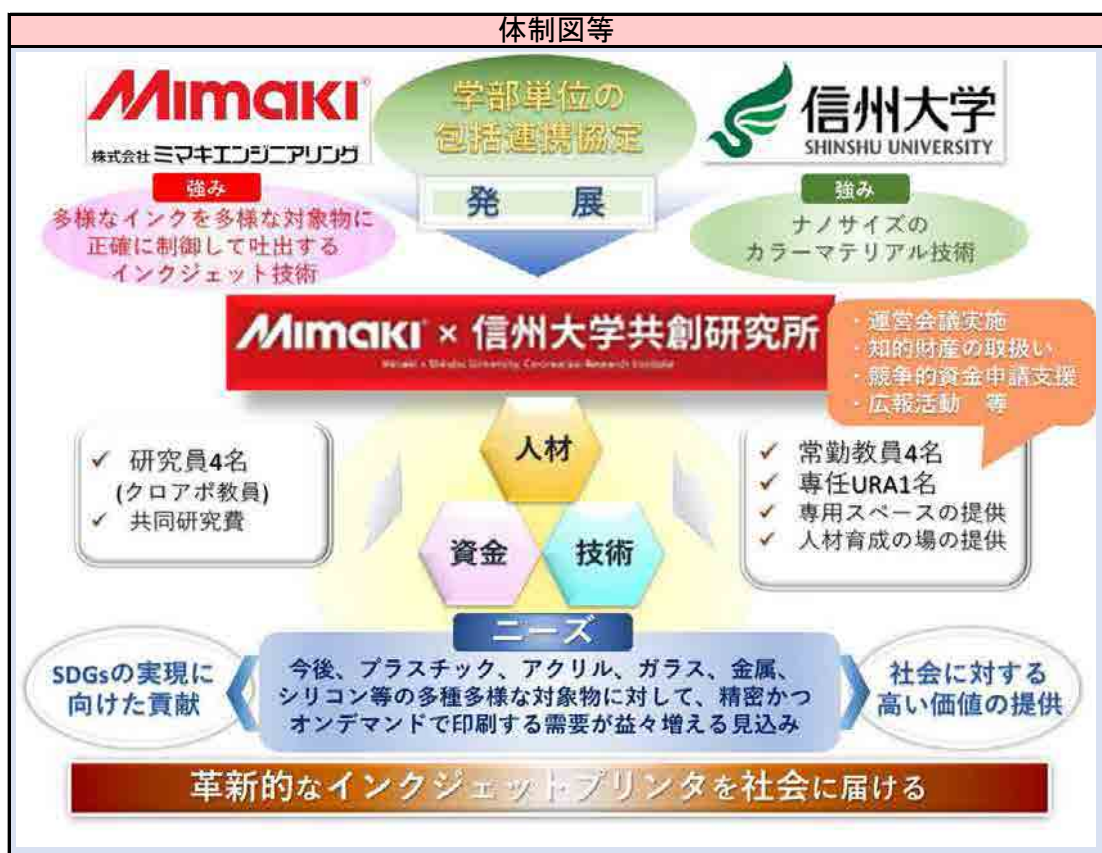
Mimaki × 信州大学共創研究所の設置

概要

【目的】
共創研究クラスター共創研究所制度は、本学と企業とが「組織」対「組織」として社会における互いの役割及びビジョンを共有しつつ、基礎研究から実用化フェーズを視野に入れることで社会実装を加速し、社会に対して新たな価値の共創を実現することを目的として設立されました。本学常勤教員3名以上、設置期間は3年以上10年以下、共同研究費(直接5,000万円以上、間接30%以上)、複数の研究テーマの展開や学内の専用スペースの確保等が設置要件となっています。

【取組事例】
信州大学と株式会社ミマキエンジニアリングとは、これまでの共同研究をさらに本格化することを目的として、「Mimaki × 信州大学共創研究所」の設置契約を締結しました。本研究所はこの制度を利用した第一号です。(令和4年3月24日プレスリリース)
<https://www.shinshu-u.ac.jp/institution/co-creation/news/cat/post.html>

【特色】
本研究所の構成員は、本学から常勤教員4名、専任URA1名等が所属しており、さらに、クロスアポイントメント制度を利用し、信州大学の立場を持つ企業研究員が4名配属されています。本研究所は、本学の研究・産学官連携活動の総合的な支援組織(学術研究・産学官連携推進機構及び事務組織)により、定期的な運営会議の実施、知的財産の取扱い、競争的資金への申請、広報活動等の全面的な支援が行われ、設置・運用されています。設置場所は、信州大学上田キャンパスの施設内であり、設置期間は令和4年度から令和6年度までの3年間です。社会実装の迅速化を目的に、複数テーマのインクジェットプリンタに関する研究を展開しています。



本件連絡先							
機関名	岐阜大学	部署名	研究推進部研究推進課	TEL	058-293-2087	E-mail	sangaku@gifu-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>個々の研究者の知的探求心に基づく学術研究の卓越性を幅広い分野において高めることにより、被引用度の高いジャーナル論文の増加を目指すとともに、特定の研究分野において、世界トップレベルの研究成果を得ることが期待できる研究センター群を形成し、人類や地域社会の直面する諸課題を解決する。また、名古屋大学との協働により、糖鎖生命コア研究拠点及び航空宇宙研究教育拠点の機能を強化する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>岐阜大学の強み分野である生命科学、環境科学、ものづくり分野について、それぞれ研究センターを組織し、知識・人材の有効活用により大きな研究プロジェクトに共同で取り組む環境を整備。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。また、若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。</p>


組織的産学官連携活動の取組事例

岐阜大学クラウドファンディングの開始～教育研究活動等のさらなる推進へ～

概要

2021年10月に岐阜大学の強み・特色のある研究分野において一層の資金を得るため「岐阜大学クラウドファンディング実施要項」を制定した。岐阜大学公認のクラウドファンディングを2022年2月から順次開始しており、令和3年度(2021年度)では、7つのプロジェクト中5つのプロジェクトが成立し、20,000千円を超える外部資金を獲得した(右表)。

2022年度以降においても公募キャンペーンを複数回/年で開催予定であり、2022年度ではすでに3つのプロジェクトが公開を予定している。学術研究・産学官連携推進本部URAを中心に本部広報係と連携し、プレスリリースや大学ホームページ内の特設サイトの作成を行い、各実施プロジェクトにおいて新聞やテレビなどのメディア取材を含め、資金調達と同時に研究内容を広く社会に伝えられる広報も期待できた。



クラウドファンディングとは
クラウドファンディング(crowdfunding)とは群衆(crowd)と資金調達(funding)を組み合わせた造語で、インターネットを通して自分の活動や夢を発信することで、想いに共感した人や活動を応援したいと思ってくれる人から資金を募るしくみです。

学が、究め、貢献するを加速させるために。

岐阜大学クラウドファンディングの詳細については、WEBをご覧ください→
<https://www.gifu-u.ac.jp/research/propulsion/crowdfunding.html>

体制図等

No.	PJタイトル	実施者	目標金額	寄付総額	達成率	形式 (All or Nothing/All in)
1	学生が未来に羽ばたく機体しそ1東海クラウドファンディング2022	岐阜大学 航空宇宙産学技術開発センター	200万円	250.0万円	125%	All or Nothing
2	脱しそアメタルを目指した、地球環境に優しい有機合成化学技術の開発へ!	助教 藤 允寛 (工学部 化学・生命工学科 生命化学コース)	150万円	60.5万円	40%	All in
3	岐阜大学「フォントワから制作の少ない」特任助教 中野 一輝 「脱しそ」脱しそ技術の開発へ	(工学部 化学・生命工学科 生命化学コース)	第一目標: 62.5万円 第二目標: 80.0万円	958,375円	153%	All or Nothing
4	日本刀の製法解明へ、日本刀を作り出す 准教授 中田 幸夫 の強さの研鑽研究にご支援を。	(教育学部 技術教育講座)	200万円	261.5万円	130%	All or Nothing
5	岐阜大学「動物の個性を伴わない手術実習 教授 櫻瀬 一弘、准教授 塩崎 信也 で獣医学部を開設したい」	(応用生物科学部 社会獣医学科 獣医外科学研究室)	第一目標: 62.5万円 第二目標: 80.0万円	101.9万円	20%	All in

※All-or-Nothing方式: 目標金額を達成した場合のみ、実行者は集まった寄付金を受け取ることができる
All in 方式: 目標金額の達成の有無にかかわらず実行者は寄付金を受け取ることができる



学内支援体制 (URAによる伴走支援)

- 公開前**
 - 学内申請支援
 - 管理画面への入力
 - プロジェクトページ作成支援
 - 学内広報依頼
- 公開中**
 - 大学HPへの掲載
 - プレスリリース
 - 学内広報支援 (チラシ/メール)
- 公開後**
 - 運営会議での終了報告
 - 寄附領収書作成・送付
 - ご芳名録作成・掲載
 - CF達成者へのインタビュー

本件連絡先

機関名	岐阜協立大学	部署名	地域連携推進センター ソフトピア共同研究室	TEL	0584-77-3505	E-mail	soumu@gku.ac.jp
-----	--------	-----	--------------------------	-----	--------------	--------	-----------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学が保有する知識や技術を民間企業や市場へ効率的に移転するだけでなく、社会科学系大学の特色である知識の共有や蓄積機能による地域活性化や研究成果の地域外の公表に積極的に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>地域連携推進センター事業による岐阜県を中心とした経済、社会、文化に関する諸事象を研究し、地域の向上と発展に寄与している。また、ソフトピアジャパンを中心とした地域の情報革新やIT人材育成に寄与している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域社会の現状や特性、地元の要請を踏まえ、多様な地域活動の中核となるよう努める。また、住民との協働により、教育および研究活動を深化させ、大学発ベンチャー企業の支援など、広く地域産業の活性化に資する活動を推進する。</p>
--	--	---

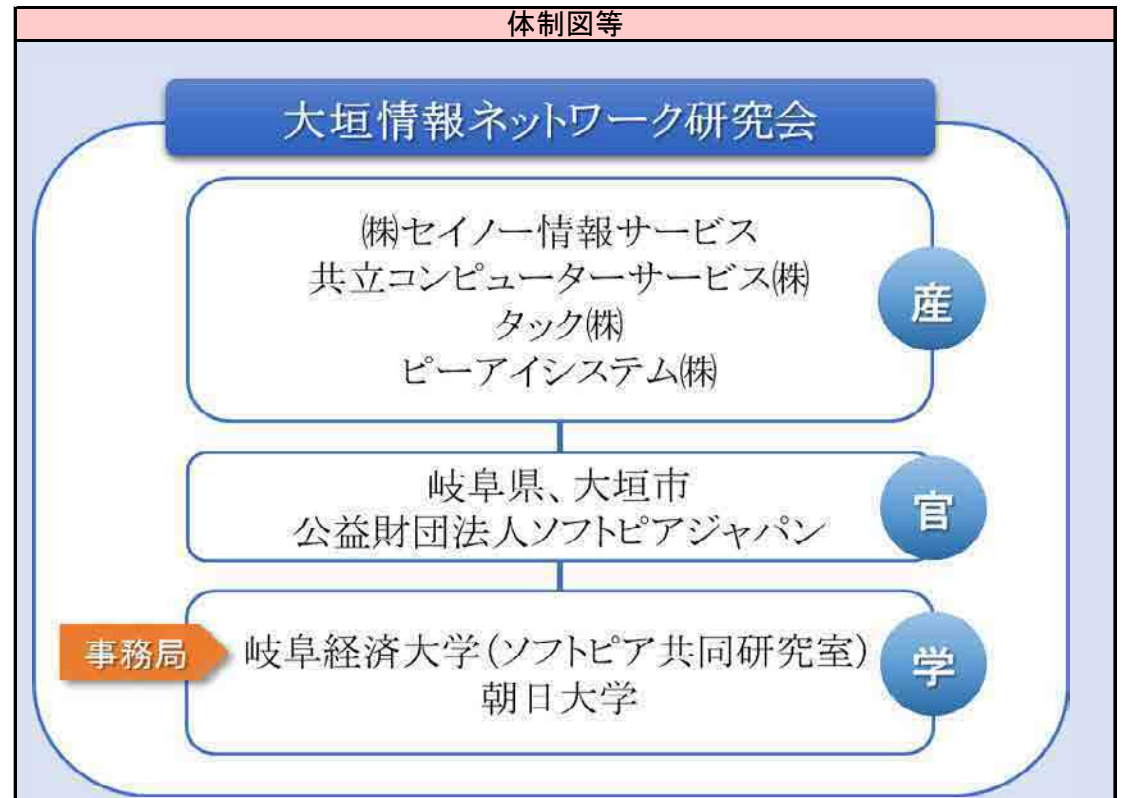
組織的産学官連携活動の取組事例

大垣情報ネットワーク研究会

概要

本研究会は、2019年度から「デジタルトランスフォーメーションによる地域創生」をテーマとし、4つの目標を達成するために活動してきました。この成果は、産学官連携の研究活動として、各方面より高く評価されています。また、各社間での情報や成果の共有、参加者の交流と意見交換、新しい社会に必要な人材の育成に大きな役割を果たしたと考えています。さらに、地域社会のデジタル化に寄与する活動として認識されています。これらの成果は、次の具体的な取り組みにより実現しました。2019年度は、新しいビジネスモデルを企画する際に最適な手法であるリーンキャンパスを活用したハッカソンを実施し、地域サービスの本質的価値を発見しました。しかし、共創する方法論や包括的な方法論を実践するまでに至りませんでした。そこで、2020年度はサービスデザイン手法にある共創する方法論、包括的な方法論、顧客中心の方法論によるグループワークを実施し、新しいサービスを創り上げました。これにより、サービスデザイン手法は新しいサービスの創造において、様々な検討事項の整理や可視化、共有、気づきの支援に有効的であることが明らかとなりました。それだけではなく、DXによる地域創生を実現するための人材が必要であり、その育成が急務であることが明確になりました。そのため、2021年度は地域サービスの本質的価値を具体化するだけでなく、それを支えるDX人材の育成についても取り組みました。具体的な施策は、共創プロジェクトによるビジネスの開発において、サービスデザインや行動デザインの実践的なケースを多く取り扱っている大日本印刷株式会社のサービスデザイン・ラボの支援によるサービスデザインに関するオンデマンド公開講演会の実施しました。また、オンデマンド公開講演会の実施後に研究部会として、研究員によるオンライン座談会を開催しました。

体制図等



本件連絡先

機関名	岐阜協立大学	部署名	地域連携推進センター	TEL	0584-77-3505	E-mail	soumu@gku.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の建学の方針である「地域貢献」の観点からも産学官の連携活動についても今後とも重視していく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本「マイスター倶楽部」の活動の実績を踏まえた地元との連携</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>マイスター倶楽部、ソフトピア共同研究室等を中心とした活動を発展・充実し、地域の期待に応え得る大学としていく。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

「中心市街地活性化のための四者協定」に基づく「協働型まちづくり事業」

概要

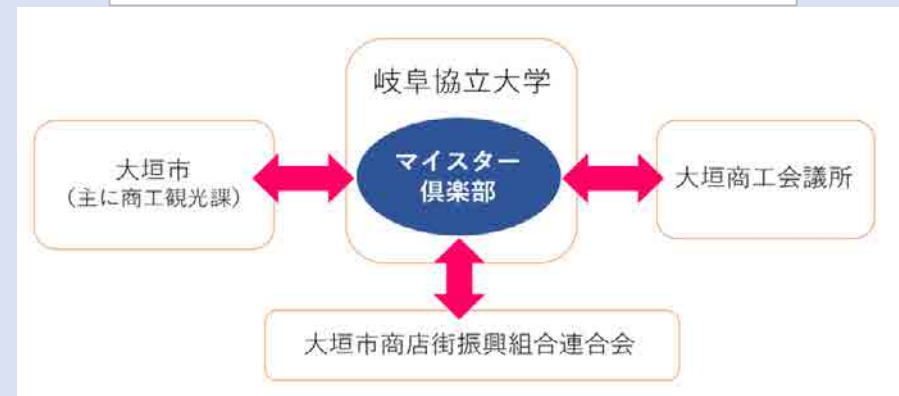
大垣市、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会、岐阜協立大学の四者による「中心市街地活性化のための四者協定」を締結し、大垣市中心市街地の活性化を目的として産学官連携によって「協働型まちづくり事業」を展開している。また、本事業を推進する主体として「マイスター倶楽部」を設けており、地域連携教育の実践の場として、学生が地域づくり・まちづくりの研究・実践活動に取り組んでいる。

こうした枠組みのもとで、令和3年度は3つの柱でプロジェクトを進めた。第1に大垣市中心市街地の現状を明らかにすることをらいといた商店街業種調査、第2にコロナ禍における商店街飲食店の支援をねらいとした商店街情報の発信、第3にSDGsを推進する観点から取り組んだフードバンクに関する活動である。

これらの取り組みは学生の地域連携教育の一環として、地域課題と学生の関心とを結び付けて学生自身が企画立案し、実践したものである。今後も関係する3者との連携により、大垣市中心市街地活性化を目的とした各種プロジェクトを進めていく予定である。

体制図等

図1 「中心市街地活性化のための四者協定」のイメージ



本件連絡先

機関名	岐阜聖徳学園大学	部署名	地域・社会連携センター事務局	TEL	058-279-6710	E-mail	kikaku@shotoku.ac.jp
-----	----------	-----	----------------	-----	--------------	--------	----------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>学外の教育研究機関、地方自治体、企業・団体、地域等との連携・交流を推進し、大学及び附属機関が有する教育・研究活動等の成果を社会のニーズに結び付けて、地域の活性化に寄与する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>複数分野の学部構成(教育、外国語、経済情報、看護)を活かした、多分野に渡る対応等が可能であること。(経済情報学部と外部団体との共同研究において、外国語学部の教員が翻訳関係等の補助を務める他)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>現在は、学部単位・部局単位での産官学連携活動が中心となっているため、今後は全学的な産官学連携活動を推進したい。</p>
--	---	--

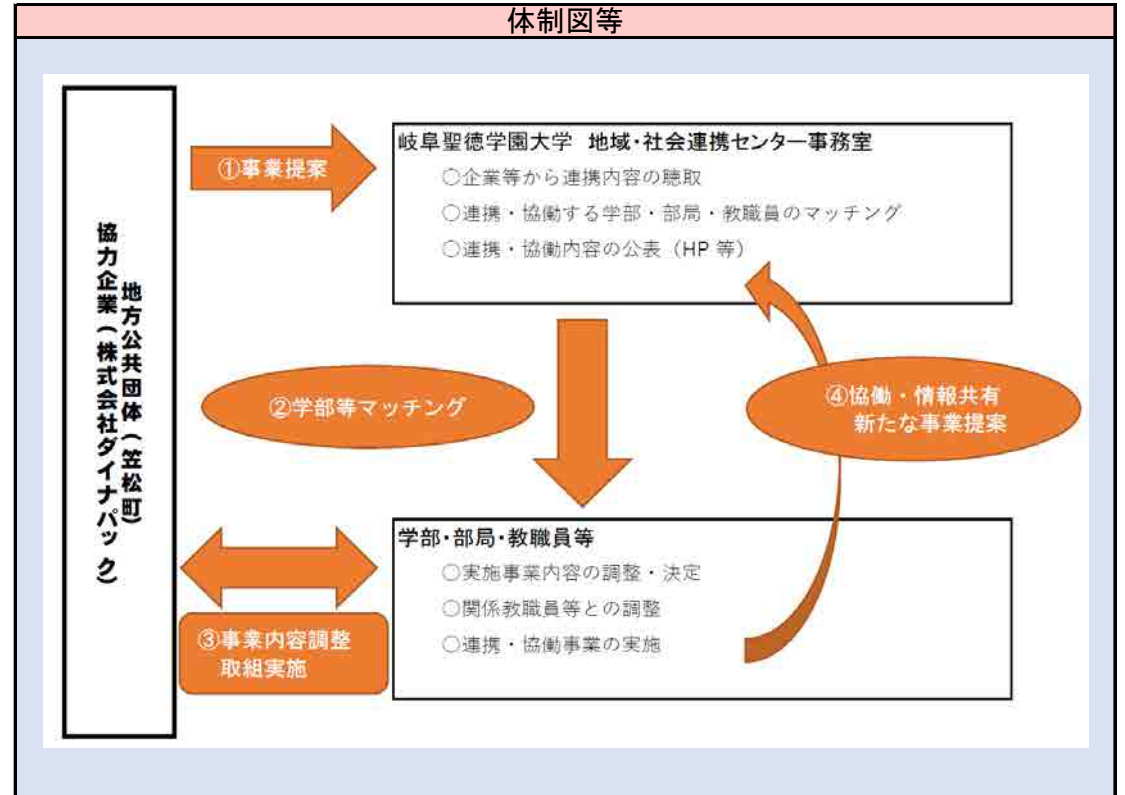
組織的産学官連携活動の取組事例

新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい避難様式」に関する研究

概要

- ・本取組を実施することになったきっかけ、要因
「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の交付(※本学と包括的連携協定を締結する笠松町が申請)があり、共同研究プロジェクトが立ち上がった。
- ・本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか)
新型コロナウイルス感染症がまん延する状況下での、①避難所不足となる地域の把握、②災害弱者の避難所利用ニーズ把握、③実証実験による避難所換気マニュアル作成、④感染防止のための避難所ゾーニング方法の提案
- ・本取組を立案する際に、特に注意した点
大学(本学)、連携する地方公共団体(笠松町)、協力企業(ダイナパック株式会社)との緊密な連携
- ・令和3年度に実施した内容
連携する地方公共団体所管施設における実証実験
当該研究に係るシンポジウムの実施
- ・従来の取組との違いや特徴
新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい避難様式」を研究している点
- ・目指している成果(成果指標等)
大学(本学)及び連携する地方公共団体(笠松町)への研究成果還元

体制図等



本件連絡先

機関名	静岡大学	部署名	学術情報部産学連携支援課	TEL	053-478-1666	E-mail	kenkyu3@adb.shizuoka.ac.jp
-----	------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>・地域社会の科学技術の発展と産業の振興に寄与するとともに、大学における教育研究活動にも活力を与え、相互に発展するために、民間企業と大学との共同研究及び学術交流を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・光医工分野での世界最先端の研究を行っている。世界初スーパーハイビジョンのフルスペック規格に対応したCMOSイメージセンサを開発し、東京オリンピック・パラリンピックでの競技撮影に活用された。今後は、医療・セキュリティ・工業製品検査など幅広い応用が期待される。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・地域社会との産学連携によるイノベーションの創出</p> <p>・組織対組織による大型共同研究の実施</p> <p>・ベンチャー支援と適正対価の確保</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官金連携イノベーション推進事業(A-SAP)における協同

概要

●A-SAPは、浜松地域イノベーション推進機構(フotonバレーセンター)が、静岡県及び浜松市とから委託された事業であり、静岡大学と協同して地域の中小企業の技術課題を解決する事業である。
特徴は、以下の通り。

- ・研究開発を進める上で中小企業単独では解決できない課題を、静岡大学に所属する研究者で構成するプロジェクトチームが主体となって解決する。
- ・課題解決の経費は企業ではなくプロジェクトチームに支払われ、企業はプロジェクトの成果を得ることができる。
- ・企業にとっては、簡単な手続きで申請が完了し、煩雑な資金管理や進捗管理等はプロジェクトが行うため労力が少なく済む。
- ・2021年度プロジェクト実施実績・・・4件

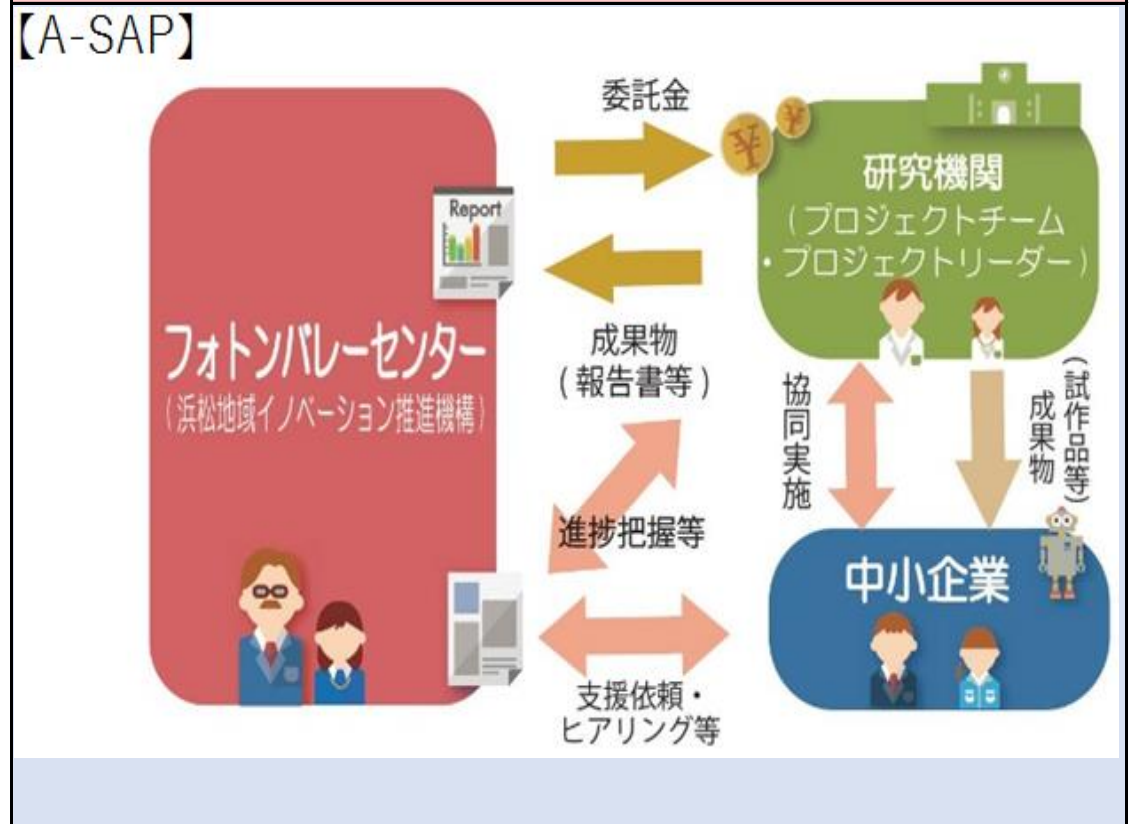
●一般的な補助事業との相違点

- ・一般的な補助事業では、資金管理や研究開発実施、共同研究先の選定等すべて中小企業が行うのに対し、A-SAPでは、フotonバレーセンターとイノベーション社会連携推進機構とが、中小企業の課題を抽出し、静岡大学の研究者とのマッチングを行い、大学側でプロジェクトチームを組んで、課題解決に当たる点で、相違する。委託研究費は、静岡県及び浜松市から拠出される。

●今後の展開

- ・本活動が、地域に浸透してきており、認知度が上がるにつれ、応募件数も増加傾向にある。2022年度は、5件のプロジェクトを実施する予定であり、地域活性化に大いに寄与することが期待できる。

体制図等



本件連絡先

機関名	浜松医科大学	部署名	産学連携・知財活用推進センター	TEL	053-435-2230・2681	E-mail	amanoy@hama-med.ac.jp itos@hama-med.ac.jp
-----	--------	-----	-----------------	-----	-------------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学連携・知財活用推進センターが学内研究者・医師・医療従事者と企業・他大学・行政・金融・基幹病院との連携を強化することで、医薬品・医療機器等の開発および実用化を目指し、大学として地域医療へ貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>浜松医工連携研究会(浜松商工会議所)との連携により、地域企業と連携して特に医療機器・福祉用具の開発を進めている。例として、バイトガード、剥離子、リハビリ用具等が挙げられる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>企業・他大学等との連携により、「光」「ものづくり」を医療に応用した新技術を継続的に開発および事業化し、特色のある製品の創出を推進していくことを目指す。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

「光」「ものづくり」を医療に応用した新技術の開発および事業化

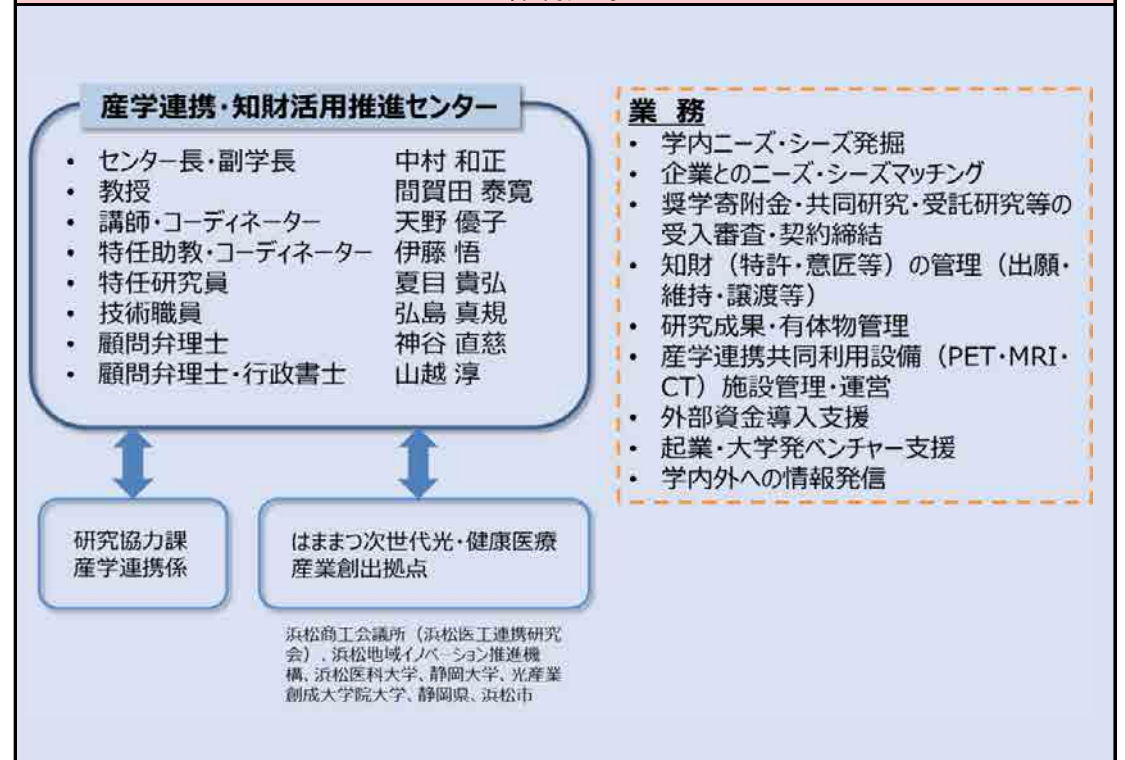
概要

浜松医科大学は、ものづくり地域はままつの産業クラスターである、はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点(通称:はままつ医工連携拠点)の参画機関として、浜松医工連携研究会(浜松商工会議所)等と連携し、医療ニーズや研究シーズ、企業ニーズを集約およびマッチングさせ、医療機器や福祉用具を研究・開発している。産学連携・知財活用推進センターは、2019年4月に光先端医学教育研究センター産学官連携推進部と知財活用推進本部とが統合した組織である。医療ニーズや研究シーズの発掘から特許出願、競争的資金の獲得支援、技術移転活動、契約交渉など知的財産や産学官連携のマネジメントを担っている。2019年7月には学内に医工連携拠点棟が完成し、産学連携・知財活用推進センターのコーディネーター、研究協力課産学連携係だけでなく、他大学・行政・金融機関のコーディネーターが一堂に会して研究開発の支援を行っている。医工連携拠点棟には他にも大学発ベンチャー企業のインキュベーション施設、研究者や企業が使用できる共通機器や会議室などを備えている。イノベーション促進のため、2023年度に外部法人による新たな産学官連携プラットフォームを設立する計画である。

○ 浜松医科大学産学連携・知財活用推進センター

<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/mechanism-fig/medcollab-ip/index.html>

体制図等



本件連絡先

機関名	静岡県立大学	部署名	地域・産学連携推進室	TEL	054-264-5124	E-mail	renkei@u-shizuoka-ken.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は5学部と5大学院、短期大学部を有する総合大学として、特色のある教育研究活動を実践している。「地域をつくる、未来をつくる」をキャッチフレーズに、本学で得られた研究成果を積極的に地域に還元する産学民官連携活動に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・薬学と食品栄養科学を融合した学問領域「健康長寿科学」</p> <p>・文系理系の分野を超えた文理融合型の研究</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>薬学と食品栄養科学の研究を中心に基礎から応用までの幅広い研究を踏まえ、研究成果の社会実装に向けた取り組みの強化を図る。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

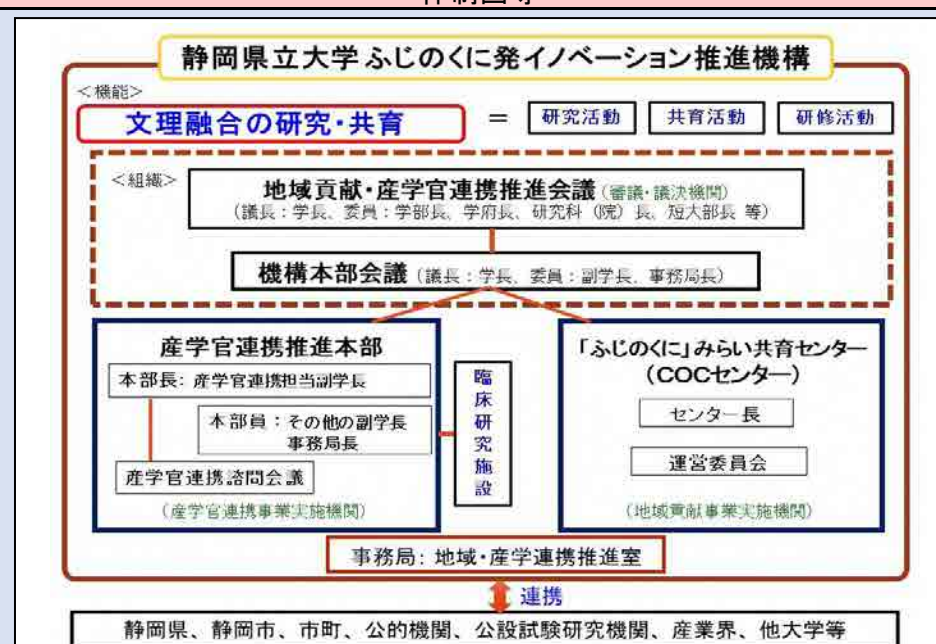
オープン・イノベーションを推進する静岡県立大学の産学官連携体制

概要

本学では、教育・研究における文理融合の取組や、薬学と食品栄養科学を融合した「健康長寿」の領域での研究など、本学の強みを活かすオープンイノベーションの場の創出に力を入れている。

- 静岡県新産業クラスターにおける取組
静岡県、(公財)静岡県産業振興財団、県内研究機関等と連携し、食品関連産業(フーズサイエンスヒルズプロジェクト)及び医療・健康関連産業(ファルマバレープロジェクト)における新たな産業の創出を支援
- 「AOIプロジェクト」事業との連携及び協力
静岡県が整備した「AOI-PARC(アオイ・パーク)」を拠点とする「アグリ・オープンイノベーション(AOI)プロジェクト」(農業や食品産業等の関連産業で新たな価値を生み出すことを目的とする)について、連携及び協力に関する協定を締結
- 「MaOIプロジェクト」事業との連携及び協力
静岡県が推進する「マリン・オープンイノベーション(MaOI)プロジェクト」(「健康長寿で豊かなくらしを将来につなぐこと」に貢献するため、海洋産業の振興と海洋環境の保全を両立する持続可能な海洋経済の世界的な拠点形成を目指す)について、連携及び協力に関する協定を締結

体制図等



近年、企業や研究機関だけでなく、自治体、商工団体、NPO法人、自治会など、地域の多様な関係主体から、教員のみならず学生の参加も望む連携要請が増えてきたことから、平成30年度に体制の見直しを検討し、産学官連携実施機関と、地域貢献事業実施機関を構成機関とする「ふじのくに発イノベーション推進機構」を平成31年4月に発足させた。

本件連絡先

機関名	静岡理科大学	部署名	総務部社会連携課	TEL	0538-45-0108	E-mail	shakai@sist.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>時代の変化に適応した「稼ぐチカラ」のある中小企業の育成と新技術・新製品・新サービスなどの創出を図るため、中小企業の技術課題の解決支援や研究開発の促進、人材の育成等を総合的に支援する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>理学、工学、情報学における研究を通じて、「もの」や「こと」の創造を目指す。2022年度4月に静岡県内初の土木工学科を開設するなど、静岡県唯一の私立理工系総合大学として、変化に挑み進化し続ける。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>行政、商工団体及び金融機関との連携を強化し、産学官金が一体となって、「中小企業の技術課題の解決」や「研究開発の促進」、「人材の育成」等を総合的に支援する。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

ふくろい産業イノベーション推進機構の設立

概要

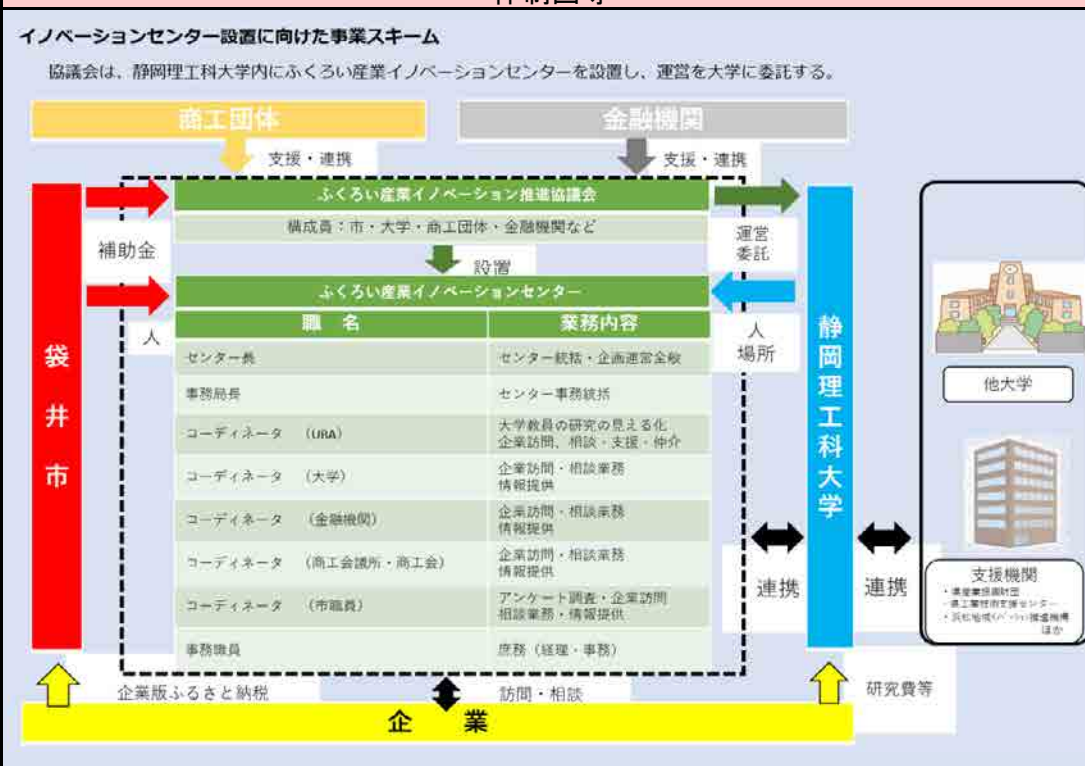
これまで、袋井市と静岡理科大学の包括連携協定により「袋井市産学官連携推進協議会」を設立、各種セミナーや地域企業と大学の交流会の開催をはじめ、大学の先端機器の利用や共同研究の促進、技術相談などを市内企業に呼びかけてきたが、産業の転換期が迫る中、さらに積極的な姿勢で中小企業の支援に取り組む必要がある。そこで、袋井市と静岡理科大学が中心となり、商工団体や金融機関との連携を強化し、産学官金が一体となって「中小企業の技術課題の解決」や「研究開発の促進」、「人材の育成」等を総合的に支援するために、「ふくろい産業イノベーション推進協議会」を設立し、令和3年4月に静岡理科大学内に「ふくろい産業イノベーションセンター」を開設した。ふくろい産業イノベーションセンターには、参画機関(大学、行政、商工団体、金融機関)から、コーディネータを派遣し、地域の中小企業の技術課題を静岡理科大学の研究力により解決を図り、地域に新たな産業を創出することを目的としている。

①中小企業の技術課題の解決支援
企業訪問による地域企業の発掘とデータベース化、静岡理科大学研究者とのマッチング

②研究開発の促進
地域課題を解決するための研究を支援するために、静岡理科大学研究者を対象に研究助成金を公募

③人材育成の支援
地域課題の掘り起こし、静岡理科大学研究者とのマッチングや研究紹介の場として業種別に企業と大学との交流会を開催、ピッチコンテストの開催

体制図等



本件連絡先

機関名	名古屋大学	部署名	学術研究・産学官連携推進本部	TEL	052-789-5545	E-mail	k-sangakukan@aip.nagoya-u.ac.jp
-----	-------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>東海国立大学機構が中核となって地域の構造変革を促す大学-産業界-地域発展の好循環モデル「TOKAI-PRACTISS」を掲げ、大学・自治体・産業界・経済界との連携強化を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>産学連携活動の更なる強化を目指し、全学体制を強化する大学改革、現行組織の強化・制度の改革、新たな仕組みの導入など、外部資金獲得のための多様な活動を実施している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>組織対組織による民間企業との連携を推進するための産学連携体制の飛躍的強化。東海地域の大学のアントレプレナーシップ教育やシームレスなスタートアップ支援に取り組む。</p>
---	--	---

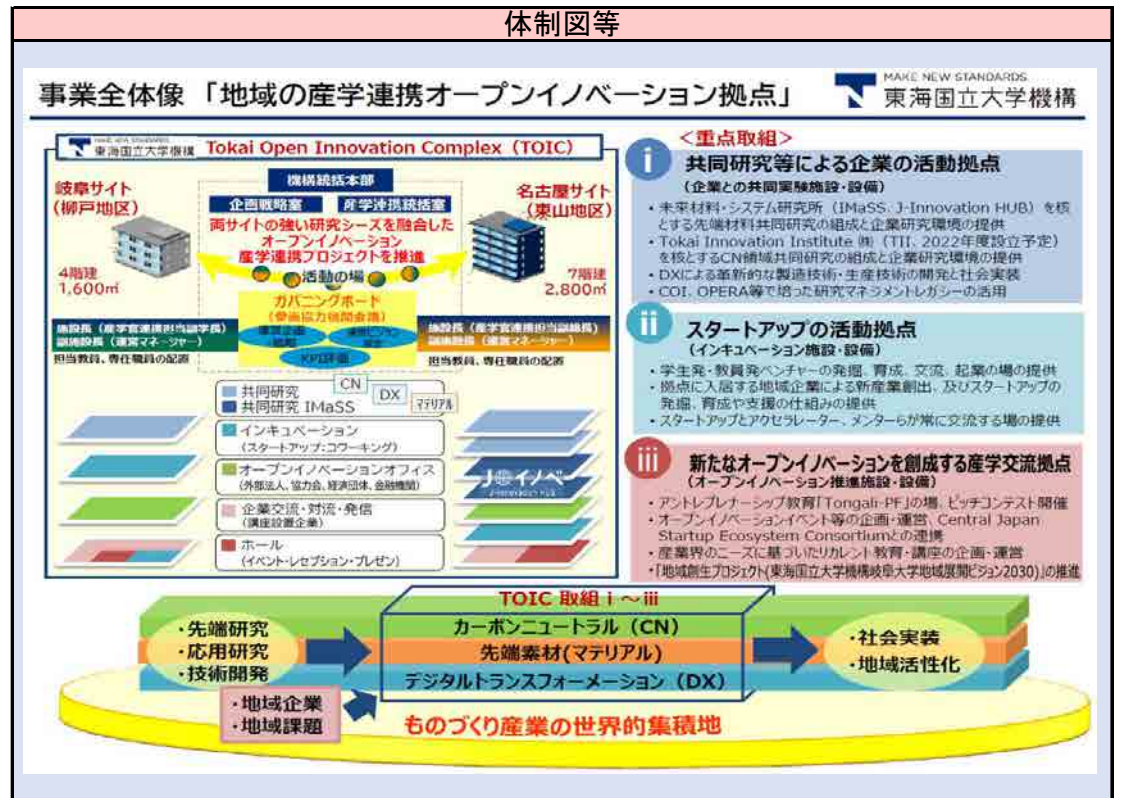
組織的産学官連携活動の取組事例

地域の産学連携オープンイノベーション拠点の整備

概要

東海地域が世界的競争力を持つ製造産業のコアコンピタンスと未来材料・システム研究所等の研究リソースやコアファシリティを活かし、先端材料、CN、DXを核とする横断的産学連携プロジェクトに取り組む施設環境を整備し、地域企業・金融機関・アカデミア協同のオープンイノベーションを実践する。また、スタートアップの起業環境の整備、地域のステークホルダーとの交流・対流の促進により、人材育成や地域産業の飛躍的・持続的な発展に貢献する。

体制図等



本件連絡先

機関名	豊橋技術科学大学	部署名	研究推進アドミニストレーションセンター	TEL	0532-44-1561	E-mail	office@rac.tut.ac.jp
-----	----------	-----	---------------------	-----	--------------	--------	----------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>Society5.0を支えるモノづくり+ITの研究分野を中心にイノベーション創成に貢献する大型共同研究および地域産業支援の共同研究・社会人教育の取組みを強化することにより、産業活性化、新産業創出、地域に貢献する人材育成を行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>半導体製造研究施設を有するエレクトロニクス先端融合研究所およびロボティクス関連の人間・ロボット共生リサーチセンターを中心に、センサ・AIロボティクスの社会実装を進めている。特に、日本有数の農業生産地の地の利を生かし、精密農業へ応用展開している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・マッチングファンド方式のイノベーション協働研究プロジェクトの拡大</p> <p>・共同研究講座における本格的な共同研究</p> <p>・長岡技科大、高専と連携した共同研究の推進</p> <p>・国際先端共同研究</p>
---	--	---

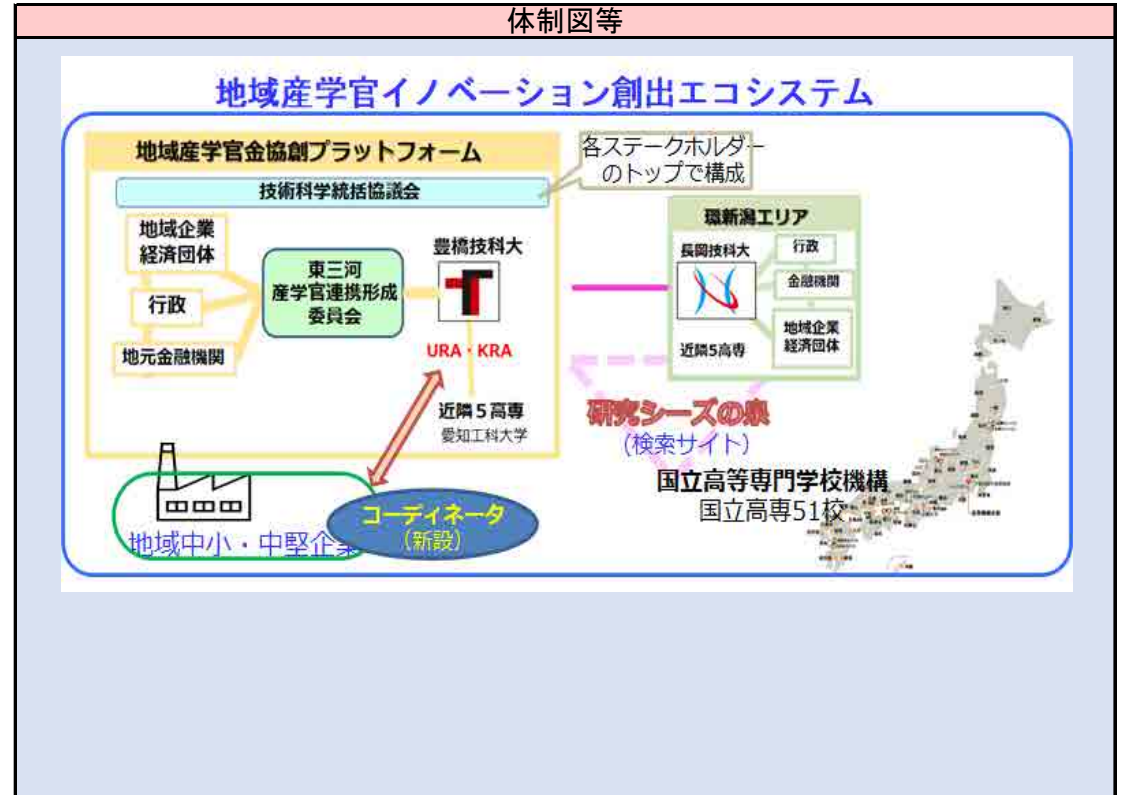
組織的産学官連携活動の取組事例

地域産学官イノベーション創出エコシステム

概要

2019(令和元)年度、本学と長岡技科大および全国51高専が連携して、地域の企業、地方公共団体、金融機関をはじめとする、外部組織との協働による強力なプラットフォームを設置した。東三河地域では、プラットフォームの活用をより推進するため、産学官金のステークホルダーの実務責任者で構成する「産学官金連携形成委員会」を立ち上げた。本学が立地する地域は自動車産業の集積地域で多くの企業があり、本学単独では対応できていない課題も多く、本プラットフォームを活用して地域における課題解決を進めている。その結果、東三河地域の企業の課題に対して長岡技科大や高専の教員が課題解決に取り組んだ事例が出始め、今後の大きな展開が期待できる。また、新たな取組みとして、地域中小・中堅企業の研究・人材育成を一体支援する仕組みの構築を進めた。具体的には、企業ニーズと大学シーズのマッチング力強化のため、新たに経済団体に窓口としてのコーディネーターを配置し、本学URAと一体となった組織として課題解決に取り組む。また、企業の課題解決と並行して、新規事業分野に対応した技術者を育成するため、オーダーメイドのカリキュラムの教育を行い人材育成に貢献する。

体制図等



本件連絡先

機関名	愛知県立芸術大学	部署名	社会連携センター 芸術情報・広報課	TEL	0561-76-2873	E-mail	geijo@mail.aichi-fam-u.ac.jp
-----	----------	-----	----------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>教育・産業・生活文化など様々な分野で本学の持つ芸術資源を有効に活用し、地域社会と連携して、芸術文化の発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
--	--	-------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	愛知県立大学	部署名	学術情報部 研究支援・地域連携課	TEL	0561-76-8843	E-mail	kenkyu@bur.aichi-pu.ac.jp
-----	--------	-----	------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>学長のリーダーシップの下、学内予算の重点的な配分を行い、地域の発展に貢献する学部・研究科横断型の学際的研究や、産業界・行政機関・地域社会等との連携による高度で挑戦的な研究を積極的に推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>2021年4月に「研究推進局」を設置し、大学内の研究体制強化、他大学・研究機関、産業界及び行政機関等との共同研究・受託研究の促進を図っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域に開かれた研究拠点の形成を目指すため、産業界・行政機関・地域社会等学外の多様な主体と連携した研究活動を推進するとともに、教員研究発表会の学外への公開、展示、Webサイトの活用等により積極的に研究成果を発信する。</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

2022年1月に県内に所在する信用金庫と、同年3月には地元中小企業や金融機関とつながりのある、あいち産業振興機構と連携協定を締結した。

概要

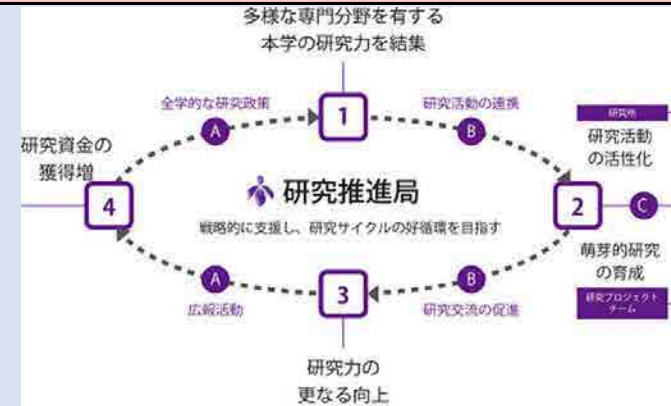
研究推進局は、以下に記載した条件を満たし、大学として設置を認めた研究所を戦略的に支援

- ・複数の学部にもまたがる学際的なものであること
- ・「産業界または地域と連携して取り組む研究課題」または「国際的研究へと裾野を広げる可能性を追究する研究課題」を有すること

研究推進局は、大学内の研究体制を強化し、他大学・研究機関、産業界及び行政機関等との共同研究・受託研究を促進するため、以下の業務を担当

- ・全学的な研究政策の立案・実施及び広報
- ・研究活動の連携や研究交流の促進に関する企画・実施・支援
- ・研究所の設置及び管理

体制図等



本件連絡先

機関名	愛知工業大学	部署名	研究支援本部事務室	TEL	0565-48-8121	E-mail	so-kenjimu@aitech.ac.jp
-----	--------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>今後の産業界の先端化・多様化への対応や地域への貢献を目指した研究・教育活動に取り組むため、「産学官の連携」を推進する研究所を設置し、教員が行う産学官連携研究の拠点として、地域を中心とした産業の技術発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合技術研究所、耐震実験センター、地域防災研究センター、エコ電力研究センター、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」など特色ある研究施設、研究組織を設置し、企業、自治体などからのニーズに応えている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地方自治体、企業、各種団体等と連携し、企業のニーズを開拓するとともに、大学の特色ある研究を広く公表する。また産学連携を推進するための体制も強化する必要がある。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

プロジェクト共同研究

概要

・愛知工業大学独自のマッチングファンド方式で、総合技術研究所が共同研究を助成している

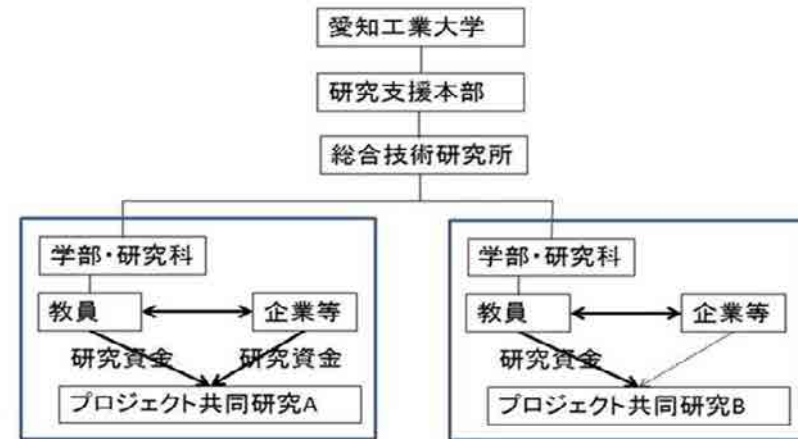
・プロジェクト共同研究(A)では、企業から提供された研究経費(直接経費)と原則同額を担当教員に支給し、共同研究・受託研究などに発展し、産学連携が継続することを期待している。

・プロジェクト共同研究(B)では、企業提供の研究経費の有無に関わらず、研究経費を支給

プロジェクト共同研究(A)や共同研究の準備研究と位置づけている。

・A研究、B研究の成果は、原則として、総合技術研究所シンポジウムの講演及び愛知工業大学総合技術研究所研究報告の論文などとして、公表する。

体制図等



本件連絡先

機関名	中京大学	部署名	学園経営戦略部	TEL	052-835-7138	E-mail	kikaku@ml.chukyo-u.ac.jp
-----	------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>中京大学は、産官学等における交流・連携の核となり、得られた知的財産を活用して学術の涵養と社会生活・文化の向上、産業の振興に寄与する。 また、産官学連携により得られた知的財産を社会に還元し、知的創造サイクルを円滑に機能させる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>画像認識(情報関連)、ロボット工学、人間工学、材料工学、生理学、スポーツ科学、認知心理学、経済経営学</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・大学見本市、新技術説明会等を通じた本学シーズの紹介 ・マッチング活動を通じた外部資金の受入強化 ・地域機関等との関係強化による本学知的財産の地域社会への還元</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

次世代AI・ロボット研究

概要

研究推進部が事務局を務める先端共同研究機構では、学内の研究シーズを活用した学内外における共同研究を推進しており、その成果である「人間・AIロボット共進化プロジェクト」は、本学の戦略的研究事業プロジェクトとして発展を続けている。

この研究の最終目標は、人間のように柔軟かつ自然に動作する次世代の人工知能搭載ロボットの実現である。これまでの研究により、対象物の種類や置かれている位置と姿勢を認識するモジュール、日用品などの道具がもつ「機能」を認識するモジュール、それらの情報をもとに適切な動作を自動生成するモジュール等を開発した。「道具の使い方を自ら理解し、動作を作ることができる」点が、本研究の最も独創的な点である。なお、研究成果は論文として国内外で発表し、画像センシングシンポジウム2021優秀学術賞、第27回知能メカトロニクスワークショップ優秀講演賞を受賞するなど、注目を集めた。また、研究成果のデモシステムはイノベーションジャパン2021展示会に動画出展されるなど、本研究の有用性を実証した。

現在はこれまでの研究成果をもとに、このAIロボットが「人間と共に進化する」新しいステージを目指し、工場現場で人間と協働し、あるいは人間に代わって高度な生産システムを担うことができる次世代ロボットの開発に着手している。

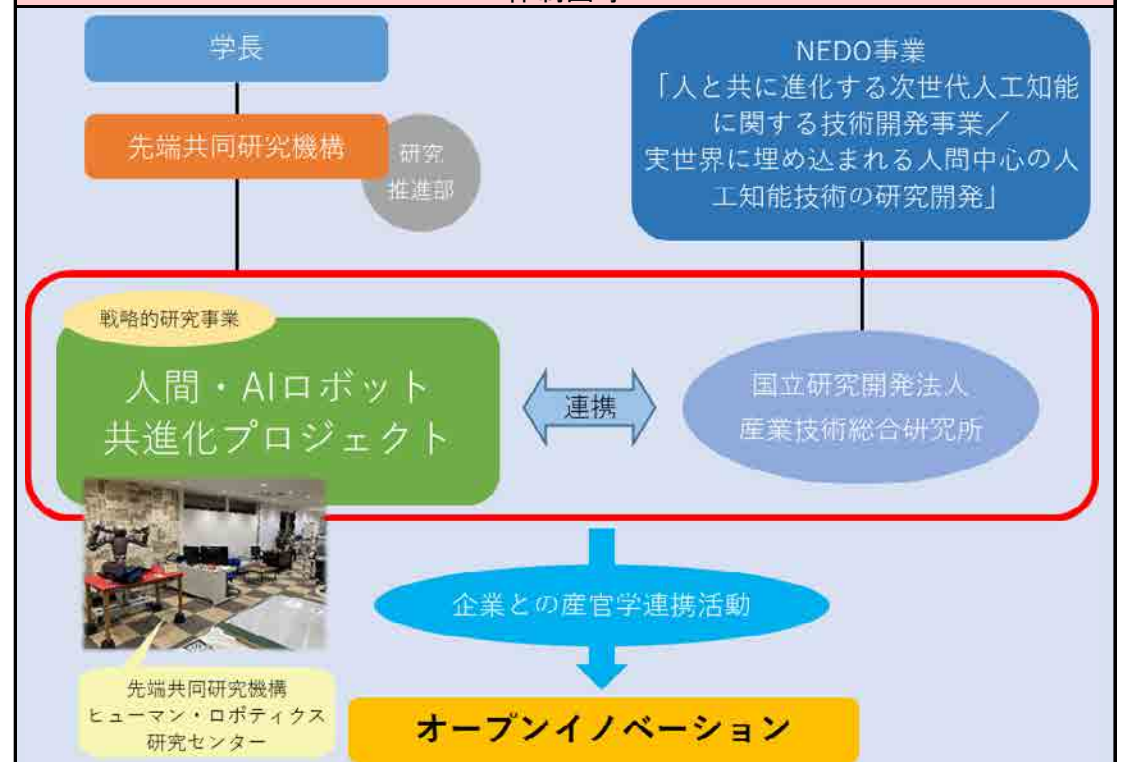
本研究を通じ、当該分野におけるイノベーション創出に寄与したうえで、社会貢献の一助となることを目的としている。

関連URL:

(NEDO殿発表動画)<https://www.youtube.com/watch?v=hX6JbjJVUpQ>

(中京大学・橋本研究室)<http://asmi.sist.chukyo-u.ac.jp/>

体制図等



本件連絡先

機関名	名古屋学院大学	部署名	社会連携センター	TEL	052-678-4085	E-mail	renkei@ngu.ac.jp
-----	---------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>[社会貢献ビジョン] 教育研究の成果を地域社会に積極的に還元し、知の拠点としての存在感を高めるとともに、地域社会が抱える課題の解決に貢献するため、企業・自治体・住民等と連携した教育研究に全学で取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
---	--	-------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

大学と大型商業施設との連携における総合コミュニティセンター構想に関する実証研究

概要
<p>地域の知的資産である大学や多くの人々に物販やサービス提供する大型商業施設はストック・シェアリングを展開していくうえで、重要な資源として位置づけられる。これらは新世代型コミュニティを形成していく“拠点的”コミュニティセンターとしてのポテンシャルを有している。熱田区では名古屋学院大学とイオンモール熱田の二つの優良資源が存在しており、この二者は連携・協力にむけての協定を締結(2019.11)し、この連携を通じ、新しい地域社会を構築していくための“総合”コミュニティセンターを構想している。</p>

体制図等
Empty space for diagrams

本件連絡先							
機関名	藤田医科大学	部署名	研究支援部 産官学連携推進センター	TEL	0562-93-2859	E-mail	fuji-san@fujita-hu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>藤田医科大学は、建学の精神「独創一理」を礎とし、「独創的な学究精神を堅持して審理を探究し、おらかな誇りを持ち、感激性に富む、個性豊かな人格を形成する」という教育理念を掲げています。この精神の具現化のため、一般社会にある知への希求や新しい技術へのニーズを汲み上げ、新たな知の創造に貢献すること、また、社会に開かれた大学を目指し、学内に蓄積された知的財産を産業界や地域社会との連携を通じて社会に還元することに努めています。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機器 ・診断薬 ・医療情報 ・IT、AI 	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業支援 ・民間企業との共同研究 ・学生へのアントレプレナー教育 ・医療体制、診断、検査体制 ・デジタル化(AI等)

組織的産学官連携活動の取組事例

健康から医療まで:スマートヘルス&スマートホスピタルの実現へ向けて

概要
<p>★目的★ ①医療安全 ②働き方改革 ③医療費削減 ④健康長寿</p> <p>★取組み例★ ①スマートヘルスの実現に向けた取り組み JST COI-NEXT(2021年11月採択)</p> <p>●概要 本学の「家族が繋がる、人とIT技術等が共生する健康街づくり実現拠点」事業が科学技術振興機構(JST)の2021年度「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)(育成型)」(地域共創分野)に採択されました。本拠点事業では、意識せずに健康になれる社会、スマートヘルスケアタウンの実現のため、健康診断・健康モニター・食習慣・薬歴等のヘルスケアデータのプラットフォームにより、各自の健康情報の管理・閲覧をスマートフォンで行い、市民が日々利用するドラッグストアを健康サポート拠点に、さらに人が集まる場所での健康モニターを可能とし、家族間でのデータ共有によるスマートヘルスタウンの実現を目指します。現在、6社が参画しております。採択に伴い、未来共創イノベーションセンターを新設し、2023年度にはインキュベーションセンターの稼働を予定しております。</p> <p>●取組み事例 ・ドラッグストアでの眼底画像検査 ・健康診断・健康モニター・食習慣・薬歴等のヘルスケアデータのプラットフォームの構築による疾患の早期発見・治療、リスク予測などにアプリを活用する仕組みづくり</p> <p>●令和3年度実績 共同研究講座開設(1件) 株式会社スギ薬局(2022.3. 1開設)</p> <p>②スマートホスピタルの実現に向けた取り組み 病院内搬送ロボットの実証実験</p> <p>●概要 川崎重工業株式会社と協業して、政府が提唱するSociety5.0の具現化を目的として、2021年10月23日よりスマートホスピタル実現に向けたサービスロボット実証実験を開始しました。同社のサービスロボットを藤田医科大学病院内のインフラ・ITシステムと連携させ、安全・安心を確保しながら検体や医薬品等の院内の物資搬送に活用することをめざします。院内の物資搬送から実証実験を始め、将来的には院内の誘導や買い物代行等、活用の幅を順次拡大予定。2022年度に藤田医科大学病院での導入をめざし実証実験を進めて参ります。</p>

スマートヘルス



スマートヘルスケアタウンモデル

5年: エビデンス構築
7年: 健康環境づくり、個人の意識改革
10年: 意識せずに健康になれる社会、満足できる老後

先制医療の実現

健康長寿社会の実現
意識せずに健康になれる社会

スマートホスピタル

全体スケジュール

各フェーズにおける課題抽出・使いやすさの追求

フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3
 <p>自律同一フロア搬送+人のエレベータ操作介助有の別フロア移動の検証(検体配送)</p>	 <p>自律走行機能・エレベータ連携機能を有したアーム付きロボットによる別フロア間搬送の検証(検体配送・見守り)</p>	 <p>サービスロボットによる院内作業と病院側インフラシステムとの連携検証(検体配送・臨時薬剤配送)</p>

本件連絡先

機関名	名古屋経済大学	部署名	地域連携センター	TEL	0568-68-3282	E-mail	chiiki-c@nagoya-ku.ac.jp
-----	---------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域の中で、学生や教員が学び、研究をし、その成果を地域貢献として還元していく。	栄養、食育指導(犬山市「学校給食を考える」等) 消費経済分野(犬山市観光者消費行動調査、名古屋市「大学への倫理的消費(エシカル消費)の普及啓発事業」等)	学生の学びと地域社会への貢献

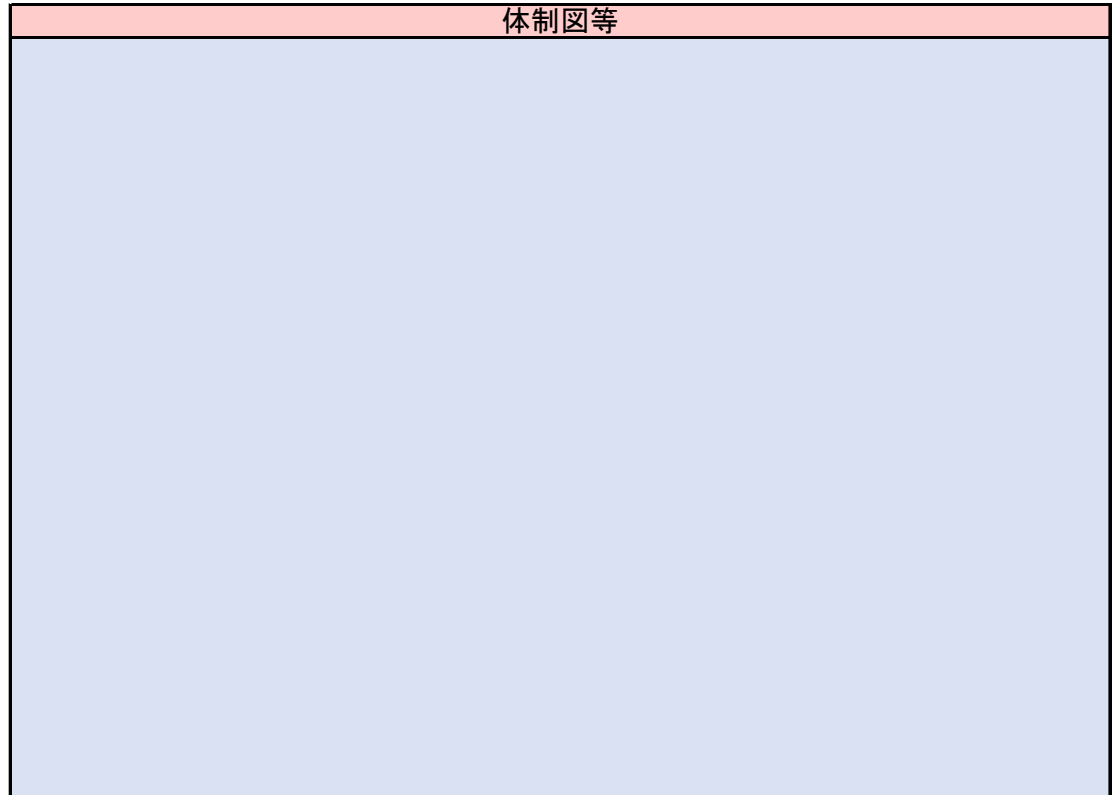
組織的産学官連携活動の取組事例

名古屋銀行犬山支店 企業マップ作成

概要

名古屋銀行犬山支店からの声かけで、犬山市内にある私募債発行企業を、大学生と中学生が訪問し、業務内容や会社の雰囲気などを紹介する冊子の作成に10名の学生が参加した。
ものづくりの現場を目の当たりにしながら、社員の方々からお話を伺い、それらを学生が文章にまとめ、中学生の感想文とともに冊子にまとめたものである。
2022年3月30日(水)に犬山市役所にて「犬山市企業マップおよび寄贈型私募債発行記念品贈呈式」が行われ、作成にかかわった学生、生徒が参加した。

体制図等



本件連絡先

機関名	三重大学	部署名	研究・地域連携部 地域創生推進チーム	TEL	059-231-6268	E-mail	regional-t@ab.mie-u.ac.jp
-----	------	-----	--------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地方創生への貢献(三重大学機能強化構想) 戦略1 地域人材育成と若者を地域に止め置く機能の強化 戦略2 研究成果を還元する機能と地域の様々な主体となるハブ機能の強化 戦略3 地域の力の発信機能の強化</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・「卓越型リサーチセンター」(人間共生ロボティクス・メカトロニクス、次世代電池開発、特異構造の結晶科学)の認定 ・深紫外LEDおよびがんワクチン・治療薬分野に関する特許の申請・取得 ・三重県と連携して地域の防災・減災活動を支援・推進する「三重県・三重大学みえ防災・減災センター」</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・地域社会の課題に対し、三重大学の教員と学生が多面的なアプローチにより解決方法を提案し、地域に社会実装する ・産学官連携により地域にイノベーションを起こし、地域創生に貢献する ・地域のシンクタンクとして課題を解決し、地域の発展に取り組む地域創生戦略企画室の機能強化</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

地域拠点サテライト構想

概要

三重大学では地域創生への取組として「地域拠点サテライト」による活動を行っており、地元企業や自治体と大学を繋ぐハブ機能として、多様な地域特性を有する4つの地域サテライトを展開している。

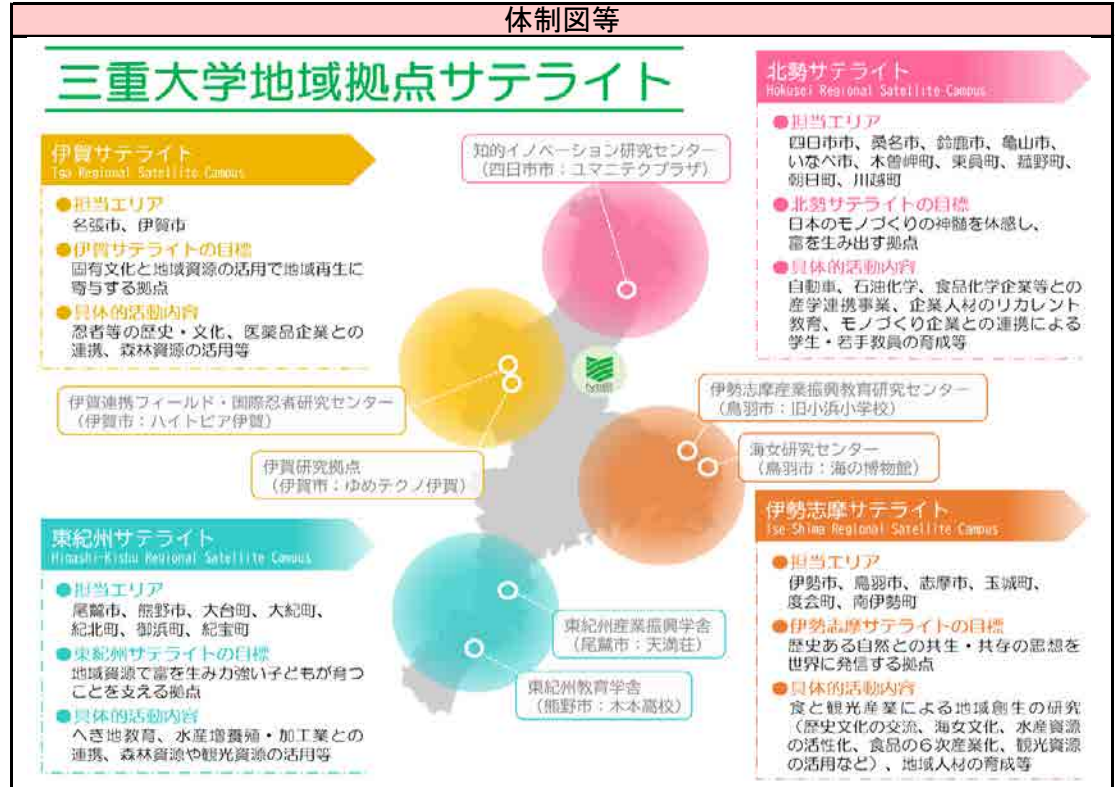
北勢サテライトでは「知的イノベーション研究センター」を設置し、様々な業種の方が参加するSDGs研究会や健康福祉システム研究会など各種研究会を開催して多分野が融合する研究への発展を図るほか、地域の課題解決や人材育成に取り組んでいる。

伊賀サテライトでは、伊賀地域固有の文化である忍者に関する学術研究を推進する「国際忍者研究センター」を設置し、古文書等による忍者研究に取り組むほか、スマホアプリの作成やメディアでの情報発信による伊賀市の観光プロモーションに貢献している。また、地元企業との連携による新産業創出や森林資源の活用等に向けた産学官連携の拠点となる「伊賀研究拠点」を設置し、産官学連携セミナー等を開催している。

伊勢志摩サテライトでは「海女研究センター」を設置し、海女を切り口とした学際的な活動として、郷土学習の教材開発、漁村の景観調査、漁獲資源の増養殖研究を行っている。また、令和3年度には「伊勢志摩産業振興教育研究センター」を設置し、伊勢志摩地域の水産業・海洋教育振興構想の活動拠点となっている。

東紀州サテライトでは、地場産業や自治体との共同プロジェクトを展開する「東紀州産業振興学舎」を設置し、藻場再生や林業ICTによる一次産業の活性化、地元特産品を活用する商品の共同開発等に取り組んでいる。また、「東紀州教育学舎」を設置し、少子化による複式学級に対応した小学校外国語(英語)教育の指導計画作成と出前事業での実施、プログラミング教育に関する教員研修など、現地の教育課題の解決に取り組んでいる。

体制図等



本件連絡先							
機関名	鈴鹿医療科学大学	部署名	社会連携研究センター (大学事務局・研究振興課)	TEL	059-373-7811	E-mail	suzu935@suzuka-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>1. 社会に対する情報発信のための地域・産学官連携研究活動の推進 2. 学内研究の活性化に向けた地域・産学官連携研究活動の強化</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学の強みである医療・薬学・福祉の分野を生かして、次のような一定の研究成果を得た。</p> <p>1. 乳酸発酵ハナピラタケを含む機能性食品の商品化 2. ヒトエグサ・ラムナン硫酸の抗炎症・抗血栓作用の解明 3. 抗腫瘍活性を示す新規フッ素原子導入白金製剤の開発</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>1. 鍼灸治療と薬膳料理の組み合わせによる地域活性化 2. SUZUKA産学官交流会活動の推進 3. 鈴鹿市、CYBERDYNE(株)との連携協定に基づく福祉ロボット推進事業の充実</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

みえライフイノベーション総合特区における研究開発支援拠点(MieLIP)活動

概要
<p>MieLIP鈴鹿での取り組み</p> <p>1. 拠点: 鈴鹿医療科学大学 白子キャンパス</p> <p>2. 活動内容:</p> <p>(1) 科学研究費助成事業 挑戦的研究(開拓)で採択された「高齢者健康寿命延伸を可能にする栄養-腸内細菌叢-多臓器健全連関の分子機序解明」(研究代表者: 豊田長康学長)について、高齢者の栄養問題、腸内細菌叢の変化、腸内細菌の代謝物機能解析、宿主臓器との相互作用における腸-多臓器連関の分子機序を解明する研究を行う。特に、甘草由来グリチルリチン、大豆由来分枝鎖アミノ酸、中鎖脂肪酸、海藻由来ラムナン硫酸等の効能と作用機序について詳細に検討する。本研究で得られた成果は、高齢者腸内細菌叢診断と栄養改善を組み合わせた健康寿命延伸に関する新しい予防戦略として打ち出す予定。</p> <p>(2) 大学の研究機能を活用した医薬品や機能性食品の開発 本学の社会連携研究センターを中心に東洋医学研究所や各学部において、健康増進作用が示唆されている三重県内の地場食材や生薬等から特定の機能を有する成分を同定し、その有効成分についてモデル動物を用いて有効性と安全性を確認する。また、有効成分の作用機序について、in vitro及びin vivo実験により解析する。さらに、上述の有効成分について、機能性食品としての適性を検討する。</p> <p>(3) 医療機器、介護支援ロボットや周辺機器等の研究開発</p> <p>① CYBERDYNE(株)との共同研究を継続して学内2学科で研究を実施した。目標は、これまでの研究実績に基づき、運動機能障害者における装着型サイボーグHAL®の活用法に関する研究を推進することとしている。</p> <p>② 鈴鹿市と鈴鹿医療科学大学および鈴鹿ロボケアセンター株式会社による協定の締結。目標は、装着型サイボーグHAL®の活用による介護分野における従事者の負担軽減、患者等のQOLの向上並びに新たなヘルスケアサービスを創出する担い手の育成を実施することとしている。</p>

みえライフイノベーション推進センター

(Mie Life Innovation Promotion Center : MieLIP)

MieLIPを核として、統合型医療情報データベースを活用した共同研究の推進、産学官民連携による製品開発プロジェクトの組成、地域内での実証・臨床試験の実施による製品・サービスのブラッシュアップ、国内外への販路開拓、立地支援等の取組を推進します。

<p>① MieLIP鈴鹿 (鈴鹿医療科学大学)</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機器、介護支援ロボット等の開発 医薬品、化粧品、機能性食品の開発 薬用植物の栽培技術研究等 	<p>② MieLIP津 (三重県工業研究所)</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療・福祉機器等開発の技術支援や新規参入支援 食の機能性素材の開発、機能性食品の開発等 	<p>④ MieLIP多気 (多気町役場)</p> <ul style="list-style-type: none"> 医薬品企業と高校生がコラボした化粧品の開発 「医食同源」をテーマとした産業振興等
<p>③ MieLIP伊賀 (三重大学伊賀研究拠点・伊賀市立上野総合市民病院)</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療機関と食品メーカーが連携した食品開発 在宅医療システムの開発等 	<p>⑤ MieLIP鳥羽 (鳥羽市役所)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海洋資源を活用した化粧品の開発 雄鳥を活用した健康ツーリズムの開発等 	<p>⑥ MieLIP尾鷲 (尾鷲市役所)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海洋深層水等を活用した医薬品、化粧品、機能性食品の開発 健康ツーリズムの開発等

40万人分超の医療情報蓄積

統合型医療情報データベース

研究開発コーディネート

本件連絡先

機関名	滋賀大学	部署名	産学公連携推進課	TEL	0749-27-1279	E-mail	soc-coop@biwako.shiga-u.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	-------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>滋賀大学は、教育と研究の成果及び大学が有する知的資源を還元することにより、地域社会との多様な連携を積極的に構築し、開かれた大学として、地域社会の発展に寄与する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>2017年のデータサイエンス(DS)学部開設を契機に、我が国最高水準のDS教育研究拠点として、AI・DSの社会実装への高いニーズと緊要性に対応する産学公連携。 ○国内初・最大規模の本格的DS研究者コミュニティの形成</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>○企業等と連携した共同研究、先端研究の展開及び高度人材の育成 ○AIを含むデータサイエンスの社会実装 ○地域資源の持続的活用と地域社会の価値創造への貢献</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

社会連携コーディネーター制度

概要

地元金融機関の幹部に、企業・地域等との橋渡し役として委嘱し、滋賀大学の教育・研究リソースを紹介する制度。
企業等のニーズに基づく課題解決に滋賀大学の教育・研究リソースを活用・貢献すべく活動し、多種多様な相談に対応している。
中には、社会連携コーディネーターの仲介により、企業との連携協定締結に貢献するものもあり、社会貢献・地域創成を組織的に推進している。

<https://www.shiga-u.ac.jp/icr/coordinator/>



体制図等



本件連絡先							
機関名	滋賀医科大学	部署名	研究推進課産学連携係	TEL	077-548-2082	E-mail	hqsangaku@belle.shiga-med.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>医療分野を中心に、産(企業)、学(大学)、官(行政)、金(金融機関)が目標・目的を共有して、お互いの持ち分を最大限に発揮できるようコーディネートし、社会に新しい価値を提供(イノベーションを創出)し、結果として外部資金を獲得する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>重点研究領域(生活習慣病疫学研究、認知症やALSを中心とする神経難病研究、カニクイザル疾患モデルによる創薬研究など)の研究シーズ、附属病院の現場の医療ニーズを活かした産学連携を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>医療ニーズを更に充実し、地域の金融機関との連携や助成金の共同申請により中小企業との共同研究を推進し、社会実装を加速する。研究シーズについては権利化を進め、新設したとBioMedical Business Development Unit(BBDU)を中心に実用化をはかる。オープンラボスペースを確保し、企業との共同研究講座の誘致を図る。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

社会実装を促進するための組織・体制の整備

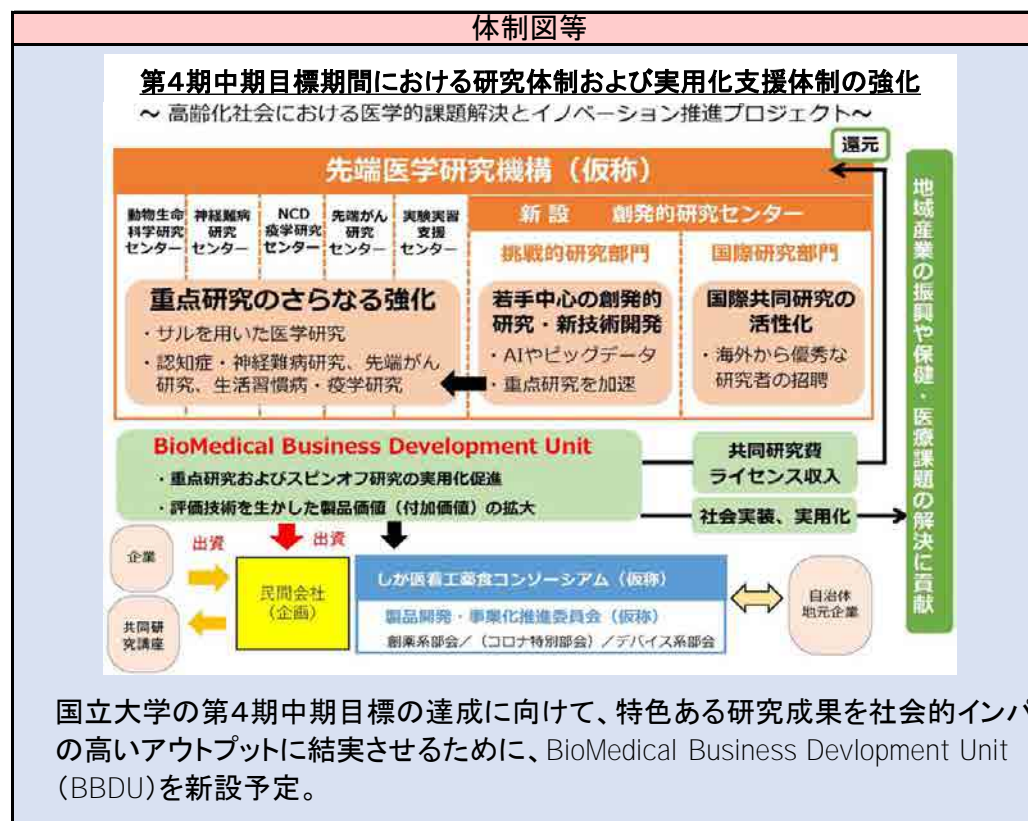
概要

次年度から始まる国立大学の第4期中期では、本学がこれまで取り組んできた地域”医療”への貢献に加えて、産学連携を通じた地域”産業”への貢献を目指し、全学的な組織改変を検討する中で、より社会実装を加速するための組織・体制の整備を目指している。

今年度はこれに先駆けて、これまで取り組んできた重点研究領域の5つのセンター(動物生命科学研究センター、神経難病研究センター、NCD疫学研究センター、先端がん研究センター、実験実習支援センター)に加えて、若手研究者の任用や国際共同研究の活性化を目指して創発的研究センターを新設し、これら全体を統合した先端医学研究機構を構想した(右図)。

さらに、これら各センターから創出される研究成果の社会実装を加速するために、BioMedical Business Development Unit(BBDU)を新設し、地域企業等とのコンソーシアム【しが医看工薬食コンソーシアム(仮称)】を介して、地域産業の振興や保健・医療課題の解決に貢献する組織・体制の整備を進めた。また、従来から進めてきている研究シーズと医療ニーズのデュアルアプローチでの産学連携活動を拡充した。BBDUには企業で研究開発を経験し、実用化・製品化に精通した実務家教員を雇用・配置し、企業視点での研究成果の見極め、共同研究先やライセンス先とのマッチングを加速することを目指している。

このような取り組みの具体的な成果としては、産学連携につながる通許実施許諾率は44.2%(全国の大学の中で1位)となった(大学ファクトブック2021)。また、その中でも製品化され上市した成果が認められた「マイクロ波医療機器」の開発(昨年度報告)を主導した本学研究者が、令和4年度科学技術分野の「文部科学大臣表彰・科学技術賞」を受賞した。



本件連絡先							
機関名	京都大学	部署名	研究推進部産官学連携課	TEL	075-753-9183	E-mail	sanren-sanchi@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>京都大学は、「研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う」とともに、「世界に開かれた大学として、地域との連携・国際交流を深め、自由と調和に基づく知を社会に伝え、地球社会の調和ある共存に貢献する」ことを基本理念として掲げ、知の創出と知的資産の社会還元を大学の大きな役割と位置づけている。他方、国立大学の第三の責務として「研究の成果を普及し、及びその活用を促進する」あらたな社会貢献が求められている。</p> <p>京都大学は、基本理念を継承・発展させるとともに、大学の社会貢献の一環として産官学連携活動を推進し、大学で創出された研究成果を知的財産としても普及・活用を促進する。この産官学連携活動を通じて、我が国及び地球社会に貢献するとともに、本学における教育・研究活動の一層の発展と国際的な人材育成に資することをミッションとしている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>京都大学では、産官学連携本部の総合的マネジメントの下、本学グループ会社4社が本学のリソースを最大限に活用した事業活動を展開している。</p> <p>京大オリジナル(株)が、学術研究の成果(研究シーズ)に対し、プレインキュベーション(GAPファンド、個別マッチング等)によるブラッシュアップ活動やコンサルティング(プレマーケティング)を実施している。</p> <p>知財に関わる案件は、(株)TLO京都が権利強化・特許出願を実施、さらに特許とライセンスに関する情報と管理の一元化を行うとともに、iPSアカデミアジャパン(株)がiPS細胞関連特許の管理・活用及び実用化を促進し、大学発ベンチャーや既存企業へのライセンス、共同研究へのスピノフ、また、大型案件についてはオープンイノベーション機構によるコーディネート等へ展開していく。</p> <p>更には、ベンチャーに関わる案件は京都大学イノベーションキャピタル(株)によるファンディング、ハンズオンによる起業支援へつなげていく。</p> <p>この過程において、オープンイノベーション機構によって、集約・分析された研究シーズと企業ニーズのマッチングによる大型共同研究の企画・コーディネート及びプロジェクト管理が行われる等、有機的な連携を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産学連携の推進を促すため、大型産学連携プロジェクトの企画・提案と当該プロジェクトの集中マネジメントを行うため令和元年7月1日に「京都大学オープンイノベーション機構」を設立した。京都大学オープンイノベーション機構では、クリエイティブマネージャー(以下「CM」という。)が、シーズや研究テーマの掘り起こしを実施し、大型共同研究契約を生み出すとともに、CMが研究者と企業との間の調整役として集中的なマネジメントを実施し、研究者が研究に注力できる環境を実現している。これらにより、産官学の「組織」対「組織」の体制のもと学内研究者と企業をつなぎ、資金の新規獲得や資金の大型化などによって、民間資金の投資拡大に貢献している。</p> <p>特に、今後は単一部局では困難だった「組織」対「組織」の大型包括連携等の組成をオープンイノベーション機構が担うことで、包括連携の傘の下で企業と大学とで密な議論を重ねながら、個別共同研究を企画・組成していく予定である。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

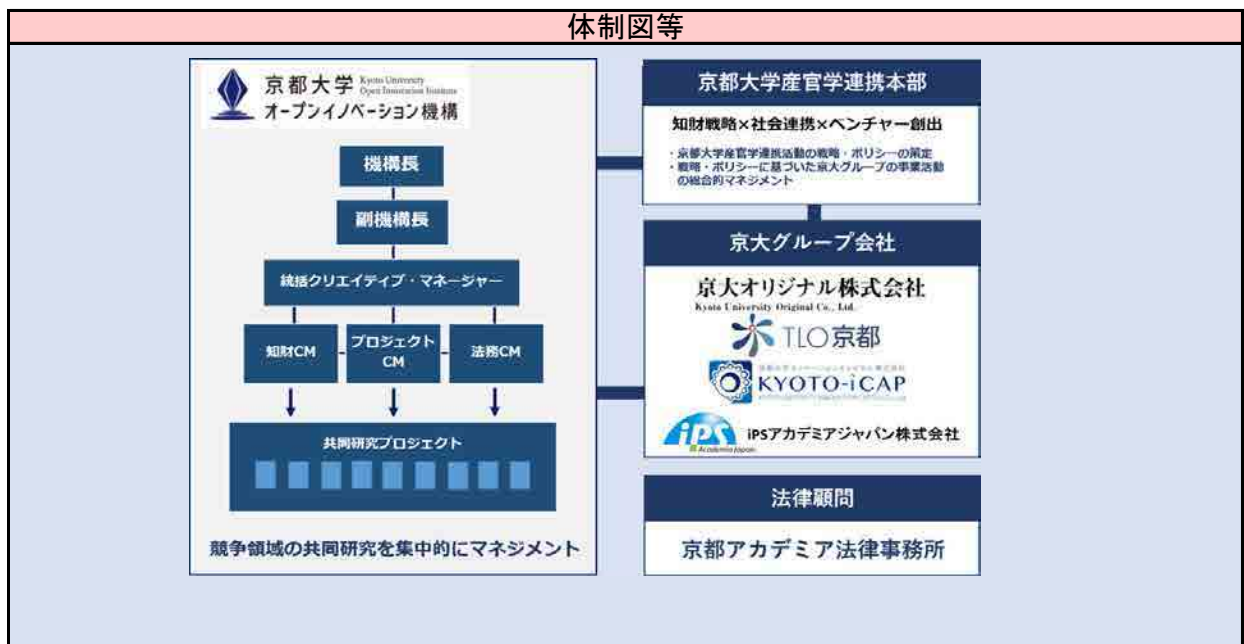
カーボンニュートラルに関する組織対応型の包括的な連携

概要

国立大学法人京都大学と、大阪ガス株式会社は、カーボンニュートラルに関する組織対応型の包括的な連携に関する契約を2022年3月22日締結した。京都大学と大阪ガスはこれまで、エネルギーや環境、健康など、様々な分野で共同研究などを行ってきた。本連携は、2050年カーボンニュートラル実現に向けたより広範な連携の構築や中長期的な若手研究者の育成などを目的に、京都大学オープンイノベーション機構および産官学連携本部ならびに大阪ガスエネルギー技術研究所が主体となって、昨年より取り組みを進めてきたもの。2021年12月にはシンポジウムを開催し、2022年3月には、京都大学若手研究者から生まれたカーボンニュートラル社会実現に資する研究への助成を開始する。

本契約の締結をふまえ、今後両者は、カーボンニュートラルに関する共同研究や若手研究者中心の人材交流の推進、定期的なシンポジウムの開催などにより、本連携を更に強化する。

(プレス記事)
<https://www.kyoto-u.ac.jp/sites/default/files/inline-files/220322-news-01-c8ee5413c10121806ce6e50718dc8e7a.pdf>



本件連絡先

機関名	京都工芸繊維大学	部署名	研究推進・産学連携課	TEL	075-724-7035	E-mail	sangaku@jim.kit.ac.jp
-----	----------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「開かれた大学」として、その高度な専門的知識と技術を社会に還元し、地域の発展に貢献することは、大学の重要な役割の一つであり、地域の産業界、団体、自治体等と共同研究や各種の研究会等を通して幅広く連携している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>大学の機能強化の一環として、本学の特色ある研究分野である、「デザイン・建築」「高分子・繊維材料」「グリーンイノベーション」の各分野の世界一線級ユニットを誘致し、「デザイン」を基軸とした分野融合型教育研究の展開を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学全体の研究力及び産学連携機能強化の一環として平成30年に設置した「産学公連携推進センター」を中心に、これまで研究者個人と企業との関係により実施されていた共同研究のみならず、「組織対組織」の関係による研究プロジェクトの大型化を目指す。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

地元の産業界、大学で構成する「京都クオリアフォーラム」での活動

概要

本学はこれまで地域企業とのネットワーク構築、包括協定に基づく連携活動に取り組んできた。この実績を基に、京都に拠点を構える企業と大学が協働でテーマ探索・研究開発を行い、日本の産業界、学界に貢献するイノベーションの創出を目指し、令和2年度に本学を中核メンバーとした企業・大学による産学コンソーシアム「京都クオリアフォーラム」を設立した。

令和3年度より、本学を大学側中核メンバーとした近隣の7企業・7大学で、実質的な活動を開始し、自治体等との意見交換を繰り返しながら、社会課題の解決のための先進的、革新的な共同研究や、企業研究者・大学研究者・大学院生の交流、人材育成のための各種事業を展開しており、11月に2回実施した博士後期課程学生のキャリア形成支援イベントに延べ約210名が参加するなどの成果につなげている。

【京都クオリアフォーラムの設立目的】

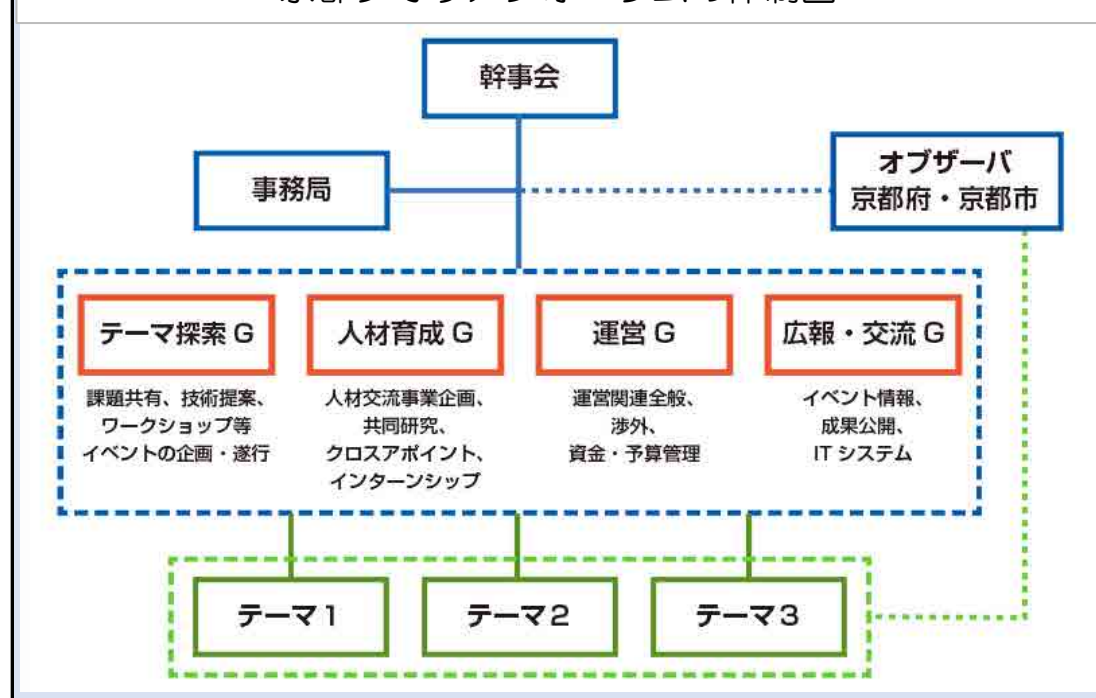
京都クオリアフォーラムは、京都に根ざす大学と企業が互いの垣根を越えた交流を通して「知の共鳴場」を実現すること、そこから新たなイノベーションを創出し、社会実装を通して日本の科学技術、産業界に貢献し、世界をリードする人材を輩出する事を目的として設立。

【参画団体】

京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学、同志社大学、立命館大学、京都産業大学、奈良先端科学技術大学院大学、(株)島津製作所、(株)SCREENホールディングス、(株)堀場製作所、(株)村田製作所、京セラ(株)、NISSHA(株)、村田機械(株)

体制図等

京都クオリアフォーラムの体制図



本件連絡先

機関名	京都薬科大学	部署名	研究・産学連携推進室	TEL	075-595-4716	E-mail	sangaku@mb.kyoto-phu.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官連携を積極的に推進することにより、本学の教育及び研究活動において得られた知の成果を広く社会に還元し、地域社会の発展並びに人類の健康と福祉に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>基礎から臨床までの幅広い薬学領域における最先端研究</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>薬学研究領域全般</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	立命館大学	部署名	研究部	TEL	077-561-2802	E-mail	liaisonb@st.ritsumei.ac.jp
-----	-------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学を重要な地域資源と位置づけ、大学の研究シーズを育て、事業化し、新たな産業基盤として地域産業に組み入れ、地場産業や地域経済への貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学としての強みを活かした、文理融合に代表される異分野の結集による新学術領域の創成とその拠点形成。COIやSIPを始めとする国の競争的資金に多数採択されている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>萌芽段階の研究シーズを実用化段階に至るまで、本大学の先導的な産学連携の推進によって、研究開発成果の産業利用などにも積極的に取り組んでいく。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

ヤマハ発動機株式会社との領域横断型価値創造プロジェクト

概要

【連携の経緯】
立命館大学とヤマハ発動機株式会社は以前より、受託研究などの研究交流や立命館大学大学院 経営管理研究科(ビジネススクール)の講義で取締役会長が講師役を務めるなどの交流を行ってきた。その中で「感動」は定量的な評価が難しい点が課題として上がり、社会との共有知を創造するなど「次世代研究大学」を掲げる立命館大学と「感動創造企業」を掲げるヤマハ発動機とで共同研究として取り組むこととなった。

【取り組みの目的】
これまで学術的にとらえることが困難であった「感動」について、明確化・数値化・可視化などの領域から多角的かつ体系的に解明する。

【令和2年度に実施した内容】

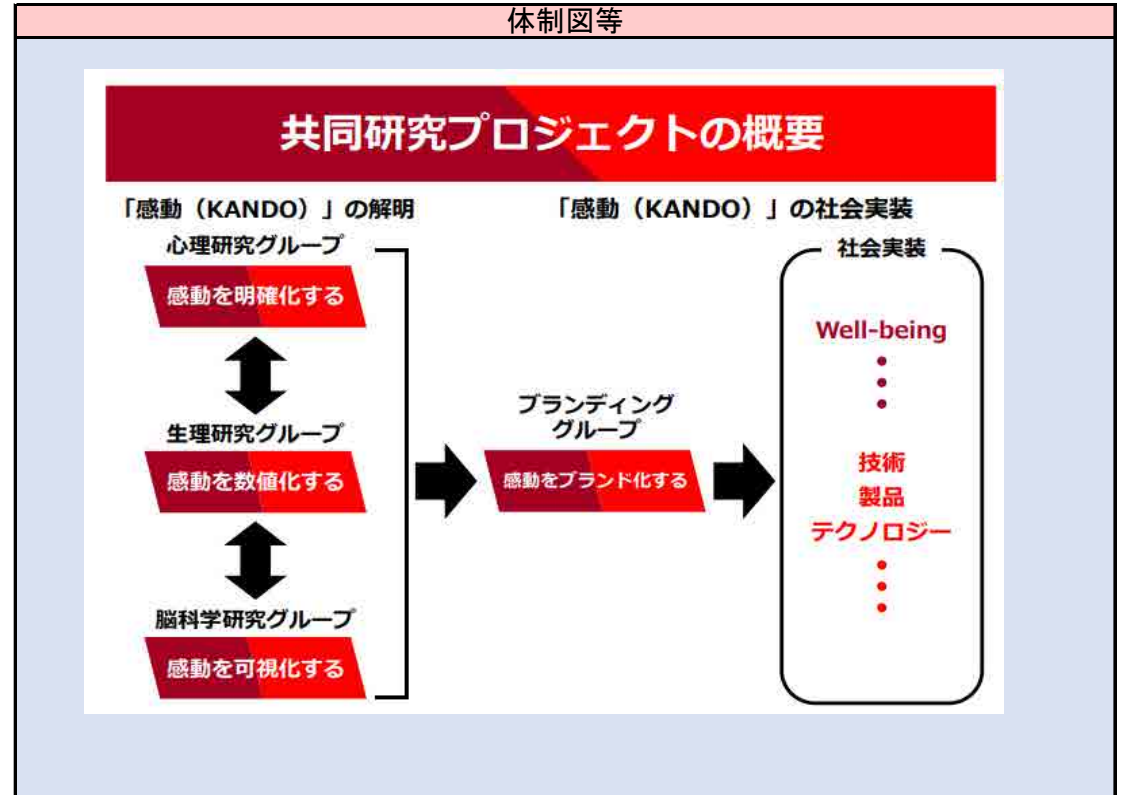
- ① 先行研究調査
- ② インタビュー調査による感動のコア要素解析など

【今後の展開】

- ① 「感動(KANDO)」の解明・ブランド化を、Well-beingや技術、製品など「感動(KANDO)」の社会実装に活用していく。
- ② 共同研究プロジェクトを通じて産学融合による新価値創造を目指す。

【参考URL】
立命館大学とヤマハ発動機株式会社において、「感動(KANDO)を科学する」共同研究を開始 | <https://www.ritsumei.ac.jp/news/detail/?id=2208>

体制図等



本件連絡先							
機関名	京都先端科学大学	部署名	研究・連携支援センター	TEL	075-496-6211	E-mail	liaison@kuas.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>社会で活躍できる人材を育成する機関として、大学の知や場を活用し、外部との連携し、社会に貢献する新たな価値を共創していく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>J-Innovation HUBとして、地域創生に向けた産学公のオープンイノベーションを実現するために、実装・実証できる環境をキャンパス内に整備し、社会に提供する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>企業等が直面している技術等課題を多彩な領域の多様な機関が連携共創し解決するためのプラットフォームを構築し運用する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

総合研究所 アクティブヘルス支援機構 (詳細は<https://www.kuas.ac.jp/index.php?cID=4132>)

概要

地域創生に求められる地域発イノベーションによる産業創出や活性化を行うには、オープンイノベーション拠点、実証できる場、多様な分野のプロフェッショナルが必要で、本学では京都亀岡キャンパスを国際的で多様な連携による実験・実証できる環境として整備して行います。2020年に経済産業省「J-Innovation HUB 地域オープンイノベーション拠点(地域貢献型)」に採択され、地域の課題解決や地域経済の振興等を目指し、地域の企業や地方公共団体との産学連携活動を積極的に進めています。

アクティブヘルス支援機構は、「食」と「運動」の両面から健康寿命を延伸するため、本学全体としてコホート研究を実施し、高齢者の精神・心理面でのアドバイスや、

医療経済・社会経済面についても検証を加え、最終的に健康寿命を延伸できる「京都・亀岡モデル」を創出することを目的とし、全学的な取り組みとして実施するため、総合研究所内に設立しました。

京都亀岡スタディこれまでの概要

コホート対象 亀岡市在住65歳以上高齢者(亀岡市内23町) H23 19424名

平成23年8月 第1回日常生活圏ニーズ調査
対象: 要介護3以上を除く18231名; 回答13204名

平成24年2月 補完する追加調査
対象: 要介護1、2と死亡者を除く11985名; 回答8370名

平成24年5月 身体機能測定実施介入地域(10町) 1463名(男:1378名, 女:85名)

介入群 501名 | その他 29名 | 非介入群 937名

平成25年12月 亀岡市内23町における身体活動量調査
対象: 介入者を除く7545名
アンケート回答: 5104名
活動計データ: 4148名

短期効果: 407名多
介入群: 303名, 非介入群: 230名

平成26年12月 第2回日常生活圏ニーズ調査
対象: 要介護を除く18435名; 回答11852名

平成27年～現在 NPOによるフォローアップ&身体機能評価

体制図等

アクティブヘルス支援機構で得られた成果については、2012年から36件の研究論文等で発表を行っており、これらを元に種々の形で地域住民の健康維持増進に貢献しています。特に、令和3年度にはSCIENCE誌に掲載され、京都亀岡スタディの質の高さが世界的にも実証されました。今後、亀岡市における健康状態と高齢者医療費との関係性についても検証する予定です。

本件連絡先						
機関名	京都先端科学大学	部署名	社会連携支援室	TEL	0771-29-2405	E-mail ccsc@kuas.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>社会で活躍できる人材を育成する機関として、大学の知や場を活用し、外部との連携し、社会に貢献する新たな価値を共創していく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>J-Innovation HUBとして、地域創生に向けた産学公のオープンイノベーションを実現するために、実装・実証できる環境をキャンパス内に整備し、社会に提供する。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>企業等が直面している技術等課題を多彩な領域の多様な機関が連携共創し解決するためのプラットフォームを構築し運用する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

オープンイノベーションセンター・亀岡

概要

亀岡市、亀岡商工会議所、京都先端科学大学が産学公連携に関する協定を調印。京都先端科学大学京都亀岡キャンパスを核に、大学の知識、技術や地域の資源を活用して産学公連携事業を推進することにより、次代を担う人材の育成を図るとともに、先端技術による産業イノベーションやバイオ技術による農業の高付加価値化を支援し、地域経済の活性化と日本経済の持続的な発展に貢献することを目的とするオープンイノベーションセンター・亀岡を2022年度から整備する。

「京都先端科学大学、亀岡市及び亀岡商工会議所の産学公連携に関する協定書」締結式

実装・実習棟 (新設)
屋外試験路・試験場 (新設)
オープンイノベーション推進棟 (改修)
オープンイノベーションセンター
EVイノベーション実証施設
ドローン研修等利用スペース (既設)
スマートアグリハウス (新設)
食品開発センター (既設)

体制図等

事業	内容
技術相談・指導事業	大学の人材や知識・技術、関係機関とのネットワークを活かし、企業や産業者を対象とする技術相談・相談相談等の窓口 (リエゾン) を設置
人材育成事業	技術者・エンジニア等を対象とした講座・セミナーを開催し、企業等の人材育成・リカレント教育を支援。例) EV整備講座、ドローン講座、DX講座、IOT活用農業講座等
研究開発支援事業	①企業等の研究開発のための施設・設備の貸出 ②特定テーマによる大学研究室と企業等による共同研究開発プロジェクトの組成
産業界技術普及・啓発事業	小・中・高校生や市民を対象に、最先端の産業界技術や科学技術に関する講演会やイベントを開催
企業等支援プラットフォーム構築	先端大を含む大学のほか、関係機関 (府中小企業技術センター、京都産業21、KICK、KRP)、金融機関などと連携して企業の研究開発等を支援するプラットフォームを構築
企業立地促進事業	オープンイノベーションセンターによる企業等への支援を核に、京都府や亀岡市と連携し、亀岡市域への企業新設活動を推進
その他目的を達成するために必要な事業	スタッフ向け研修や関係機関間の意見交換の実施等

○体制

```

graph TD
    A["① 最高幹部会  
KUAS学長 亀岡市長 亀岡商工会議所会長"] --> B["② 実行委員会"]
    B --> C["③ 産学公連携推進協議会"]
    C --> D["④ センター長"]
    D --> E["⑤ 企業連携推進部長"]
    D --> F["⑥ 研究開発推進部長"]
    E <--> |連携| G["京都先端科学大学 各学部・各研究科"]
    F <--> |連携| G
    
```

実装・実習棟(イメージ)

屋外試験路・試験

本件連絡先

機関名	明治国際医療大学	部署名	大学事務局 研究支援課	TEL	0771-72-1183	E-mail	sec_scie@meiji-u.ac.jp
-----	----------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>教育と研究を両輪とする個性的な大学の構築を通じて、普遍的な知を創造するとともに、時代の要請に応える有為な人材を育成することにより、社会に貢献していくことを目指す。 また、「社会に開かれた大学」を目指し、大学に蓄積された知的財産を産学官交流・地域社会との連携を通じて社会に還元することに努める。</p>		

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	明治国際医療大学	部署名	大学事務局 研究支援課	TEL	0771-72-1183	E-mail	sec_scie@meiji-u.ac.jp
-----	----------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>大学の持つ知の力を連携し、企業との連携で大学の持つ知力を具現化することを目指し、これらの力で地域を志向した教育・研究並びに自治体等との連携により地域貢献の推進を図ることを目的とする。</p>		

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--